

英語教師の「三つの仕事」「三つの危険」 (下)

"Three Tasks" and "Three Dangers" of English Teachers (2)

寺 島 隆 吉

TERASIMA, Takayosi

目 次

- 1 はじめに
 - 2 英語教師の自己家畜化
 - 3 英語を学べばバカになる？
 - 4 英語で世界が見えるか？
 - 5 日本人は市場のターゲット？
 - 6 視界から消える「中東」や南米
 - 7 学校の自己家畜化
 - 8 フセイン体制はイスラム原理主義？
 - 9 フセイン体制では女性は抑圧されていた？
 - 10 なぜサウジアラビアから「民主化」しないのか
 - 11 国家の自己家畜化
 - 12 世界最強の国米国の貧困
 - 13 日本人の知らない日本外交の姿
 - 14 「英語の未来」はバラ色か？
 - 15 「英語バカ」にならないために
- NOTES
REFERENCES
APPENDIX

1 はじめに

以下は愛媛大学英語教育改革セミナー（2005年3月）に招かれて講演したものに加筆したものです。前半は「英語教師の、三つの仕事」、後半は「英語教師の、三つの危険」と題して話をしました。この記録が英語教育の前進に少しでも貢献できれば幸いです。

ところで、前半の「英語教師の、三つの仕事」とは次の三つを指していました。

- 1) 外国語は英語だけではないということを教える。
- 2) 最低十年、英語を学び続ける夢と力を育てる。
- 3) 幹と枝葉を区別して「英語はこうすればものになる」という道筋をきちっと教えてやる、言い換えると、「転移する学力」を付けてやる。

そこで後半は、英語の教師は3つの危険を持っているという話をしたいと思います。具体的な「リズム読み」とか「合わせ読み」とかの教育技術については午後に中学校や高校の先生の発表がありますから、その事例相談を含めてやっていきたいと思っています。つまり午前中は実践編というよりも理論編として、「そもそも英語は何のために勉強するのか」「英語教師が持つべき心構えとは何か」といったことを中心にお話ししたいと思っています。そこで時間がある限り「英語教師が持つ3つの危険」という話をさせていただきます。

2 英語教師の自己家畜化

私はいま『チョムスキーの教育論』（明石書店）という本を翻訳していて、早く出版したいと思っていますが、この本の中でチョムスキーは「教師は下手をすると学校の家畜化、子どもの家畜化に手を貸す恐れがある」ということを強く言っています。たとえば『チョムスキーの教育論』の編集者ドナルド・マセードとの対談の中で次のように語っています<註1>。

ドナルド・マセード

私は数年前にボストン・ラテン語学校の12歳の生徒、デイビッド・スプリッツラーに興味をかき立てられました。彼は忠誠の誓いを朗唱するのを拒否したことで退学処分を受けそうになりました。彼は、忠誠の誓いは「愛国心を偽善的に勤めるもの」であり、その中では「自由も正義もまったくなく」と考えました。私がお尋ねしたい質問は、教師や校長ができなかったのに、なぜ12歳の少年が忠誠の誓いに存在する偽善性を容易に見抜くことができたのかということです。教師は仕事の性質上、自らを知識人だと考えているものですが、その教師が、そんな少年に明確に分かっていることが分からない、あるいは故意に分かろうとしていないということは、実に驚くべきことです。

ノーム・チョムスキー

これは理解しにくいことではありません。いまあなたが描写されたことは、学校でいつも起こっている深層レベルでの教化の象徴です。それが、12歳の少年でも理解できる初歩的考えを教育のあるひとに理解できないようにしているのです。

マセード

高い教育のある教師と校長が生徒に服従を強要しようとして、忠誠の誓いを朗唱するよう要求し、忠誠の誓いの中身を犠牲にしようとしたことに私は仰天しています。

チョムスキー

その仰天が私にはまったく分かりません。デイビッド・スプリッツラーの身に起こったことは、まさに学校に期待されているとおりのことです。学校とは服従を強要し、従順さを学ばせる教化施設なのです。学校は、いつの時代でも常に、自力でものを考えるひとを育てるところか、支配と強制のための制度上の役割を演じてきました。そして、いったん教育を受けると、もはやその権力構造を支えるやり方に慣らされてしまいます。権力構造はその見返りに莫大な報酬を与える

のです。

ハーバードを例にとってみましょう。ハーバードでは数学を学ぶだけではありません。学生はハーバード卒業生として要求される振る舞いやけっして尋ねてはならない質問の類も学ぶことになるのです。カクテルパーティの微妙な違い、すなわち適切な服の着こなし方、適切なハーバード訛りの話し方を学びます。(チョムスキー2006:34-35)

これを読んでいるうちに教師が陥りやすい3つの危険があるのではないかと思うようになりました。それは「自己の家畜化」「学校の家畜化」「国家の家畜化」の三つです。特に英語の教師は、この3つの家畜化に陥りやすいのではないかと思いました。

3 英語を学べばバカになる？

まず第1の「自己家畜化」ということですが、中野好夫さんは東大の英文科教授としても、シェークスピアの研究者としても非常に有名な人でしたが、チャップリン自伝の翻訳とか、他にも様々な仕事をされています。その中野好夫さんが「英語はどのようなわけか人を惑わせる力がある。英語を勉強すると人間はバカになる」ということを言っています。以下にその一部を紹介しておきます<註2, 3>。

語学が少しできると、なにかそれだけ他人より偉いと思うような錯覚がある。くだらない知的虚栄心である。実際は語学ができるほどだんだん馬鹿になる人間の方がむしろ多いくらいである。」「語学の勉強というものは、どうしたものかよくよく人間の胆を抜いてしまうようにできている妙な魔力があるらしい。よくよく警戒してもらいたい。」「英語を話すのに上手なほどよい。書くのも上手なら上手ほどよい。(中略)だが、忘れてならないのは、それらのもう一つ背後にあって、そうした才能を生かす一つの精神だ。だからどうかこれからの諸君は、英語を勉強して、流石に英語をやった人の考えは違う、視野が広くて、人間に芯があって、どこか頼もしい(中略)と思われるような人になってもらいたい。

これは『日本人はなぜ英語ができないか』(岩波新書, 1999:141)からの孫引きです。中野さんはこれ以上は詳しく説明していないので、それはなぜかと私はいろいろ考えました。そこで先ず第1に思いついたのが、英語という教科は覚えることが多すぎるのではないかという点です。

生徒の頃から英語学習として思いつくのは単語や熟語の暗記、あるいは文法事項の暗記だけです。それ以外に中学や高校で何かを習った記憶があまりありません。これは英語教師になってからでも同じで、多くの教師は生徒の受験用質問に答えることができないと困るというので、頭の中は覚えなければならない事項で飽和状態です。

最近では英語教師にTOEIC受験が義務づけられる県が増えてきていますので、なおさら事態は深刻です。試験の内容がビジネス中心なので、銀行マンや商社勤務のひとになら意味があるかも知れませんが、それとは日常生活で余り関係のない教師や学生には興味が湧かないので、なおさら無意味な暗記中心になります。果たして、このような試験を受ける意味があるのかと疑われるほどです。

そのうえ、英語教師だから何でも出来ると思われていて、どこか行くと「この通訳をしてくれ」とか「これを翻訳してくれ」などと頼まれる場合もあります。このようなプレッシャーに押されて、英語教師の頭の中は四六時中、覚えなければならないフレーズで一杯になって、物事をきちんと考える力を失っていくのではないのでしょうか。つまり英語学習に熱中すればするほど、暗記力は増すかも知れませんが、思考力は減退していく恐れがあるのです。<註4>。

4 英語で世界が見えるか？

他方で、英語は国際語だから英語を勉強すれば世界のことが見えるようになる、世界が分かるようになるなどと言う教師がいますが、それは嘘です。というのは英語学習者のほうが逆に世界を知らないことが多いからです。

例えば、卒業研究の学生に尋ねてみましたが、「君は卒業論文で英語は国際化の道具だとか言うてるけどアジアに実は大きなイスラム圏があることを知ってるんかい？」と言うと「え、本当？」と言うんです。たぶん皆さんもアジアのイスラム圏と聞くと、「えーそうかな？」と思われる方が非常に多いと思います。

英語教師は英語で毒されていてアジアが一体どうなっているかを知らないひとが多いのではないのでしょうか。ひたすら眼はアメリカの方にだけ向いていますからね。アメリカ以外で関心がある国と言えば、せいぜいヨーロッパ、すなわちフランス、ドイツなどではないのでしょうか。卒業旅行だって学生にどこへ行ったかと尋ねると、ほとんどがフランス、イタリア、スイス、ドイツ、イギリスなどです。だからアジアがどうなっているか全然知らないですね。

今アジアは、特に中近東（実は、この「中東」または「中近東」という用語自身が欧米を中心としたものの見方を示しています）は、いまイラク戦争で大混乱ですが、サウジアラビアとかも含めて中近東がイスラム圏ということは、勿論すぐ分かると思います。でも実はすぐ目の前のフィリピンだってイスラム教徒がたくさんいますし、インドネシアなんかほとんどがイスラム教徒ですね。



http://homepage1.nifty.com/yukiko_world/IslamMap.html

インドだってイスラム教徒がかなりいますね。元々インドはイスラム教徒とヒンズー教徒が一緒に共存していた国です。しかし第2次大戦後、分裂してイスラム教徒は別の国をつくりましたが、それでもインドにはまだかなり多くのイスラム教徒が残っています。ところが学生が私に尋ねるのです。「インドって仏教国じゃないんですか？」そこで私は「仏教の発祥の地かもしれないけど今はインドには仏教徒はほとんどいないよ」と答えるのですが、それすらも学生は全く知らないのですね。

5 日本人は市場のターゲット？

だから日本人はアジア人なんだけど全然アジア人じゃないんですよ。よく皮肉交じりに日本はアメリカの51番目の州だと言われますけど、それは野球の実況中継によく表れています。四六時中、ノモやマツイやイチローの実況中継があるわけですから眼はどうしてもそっちの方に釘付けになってるわけですね。マツイの試合が負けてもイチローが三振しても必ず彼らの映像がニュースで流れるからで

す。

ノモ、マツイ、イチローなど日本人の野球選手が米国のメジャーリーグで重用されている理由のひとつが、バスケットボールに比して米国における野球の不振にあったことは、谷口(2004)『帝国化するメジャー・リーグ』に詳しく説明されています。要するに、ノモ、マツイ、イチローらは、いかに世界第2位の経済大国に住む日本人(の財布)からお金を吐き出させるか、お金を巻き上げるかを狙いとする輸入品だったのです。

1 市場開拓への動き

メジャーリーグは、赤字が増え続ける経営を何とかする必要があった。米国内だけの商売では行き詰まりがあった。新しい顧客を、市場を開拓する必要があった。それが外国であった。外国人選手は増加しており、外国に市場を広げるのには都合がよかった。

しかし、ラテンアメリカの国々はいくら選手を送り出しても、一般のファンがメジャーリーグの承認商品を購入したり、実際に米国に出かけて行ってメジャーリーグの試合を見るという経済的なゆとりはない。メジャーリーグの新たな市場拡大のターゲットは日本である。

一九九五年に野茂英雄がドジャースに入団。一世を風靡した活躍ぶりは、日本に住む日本のファンを熱狂させ、野茂に関連した商品は飛ぶように売れた。テレビ中継にも大勢の人が群がった。これが、メジャーリーグに日本市場での手応えを確実なものにさせた。

2 選手を輸入し、ゲームを輸出する

メジャーリーグは、一九八九年に、メジャーリーグインターナショナルという"国際営業部"を設立した。メジャーリーグは、この部署を中心に、四つの活動によって外国での市場拡大を行っている。

- ①外国でメジャーリーグの試合を行うこと、さらに試合数を増やしていくこと
- ②野球というゲームを、まだ、野球人気の低い国にも広げること
- ③メジャーリーグの試合のテレビ中継を外国にさらに拡大していくこと
- ④メジャーリーグの承認商品を世界中で売りさばくこと。

以上は、谷口(2004:68-69)からの引用ですが、詳しくは、APPENDIX(慶應義塾大学シンポジウム資料)に載せてあるので、ぜひ参照してください。これを見れば英語やスポーツだけでなく、「不安ビジネス」「刑務所ビジネス」「紛争ビジネス」「復興ビジネス」など、あらゆるものがビジネスの対象になっていることが分かります。この意味で、イラク戦争はテロに対する戦争を口実とした「不安ビジネス」「刑務所ビジネス」「紛争ビジネス」「復興ビジネス」を兼ね備えた巨大ビジネスだったことが、この資料で納得してもらえらると思います。

それはともかく、上記の「③メジャーリーグの試合のテレビ中継を外国にさらに拡大していくこと」を読むと、NHK・BSが誰に奉仕しているのかよく分かります。そういう意味でメディアが私たち日本人の自己家畜化を促しているのかもしれない。イチローたちの活躍が連日のように映像として飛び込んでくるので、英語を学ばば学ぶほど米国への憧れが増し、アジアは私たちの視野から消えていくのです。

6 視界から消える「中東」や南米

まして「中東」や南米はほとんど視野に入っていないのではないのでしょうか。そして米国人の視点からしか世界が見られなくなっていくのです。ですから、いま南米では米国の圧力を排して2006年1月に初めて先住民出身のエボ・モラレス大統領(アイマラ民族)が誕生したことなど、知るよしありません。

南米ボリビアでは2006年1月に初めて先住民(アイマラ民族)出身のエボ・モラレスが大統領に就任しました。ベネズエラのチャベス大統領も先住民の血を引いていると言われますが、モラレス大

統領の誕生は、現在のラテンアメリカの動向を象徴するニュースと言えるでしょう。

他方、ベネズエラでは2002年4月にチャベス政権に対するクーデタが起きました。日本のメディアでは、独裁政権に対する民衆の抵抗をチャベスが武力で弾圧したかのような報道がなされましたが、事実は全く逆で、米国に支援されたクーデタでした。

それを暴露したドキュメンタリーがNHK・BSプライムタイムで放映されました(2003年11月22日)が、このドキュメンタリー映画『チャベス政権：クーデタの裏側』は数々の賞を取り、いま世界中の注目を浴びています。この映画には、チャベスに新生ベネズエラの未来を託する、圧倒的多数の貧しいベネズエラ人民の希望を見ることができます。

同じことは「中東」でも言えます。主要なメディアが米国サイドの情報しか流さないの、私たちは米国人の視点からしか世界が見られなくなっています。したがって、イスラム教徒＝テロリストというイメージだけが日本人の頭に焼き付けられることとなります。最近のイスラエルによるレバノンへの侵略・爆撃についても、「ヒズボラやハマスというイスラム教原理主義組織によるイスラエル兵の拉致事件が引き金になった」という宣伝だけが通用することとなります。

事実は全く逆で、イスラエルによるこれまでの「拉致」「侵略」「占領」「入植」などの例は数限りがありません。『チョムスキーの教育論』補章第1節「歴史捏造の技術を検証する」にもその例が出ていますが、詳しくは奈良本(2005)『パレスチナの歴史』を御覧ください。また最近(2006年8月)のレバノンの侵略・爆撃については下記のチョムスキー・インタビューやノーベル文学賞受賞者・脚本家ハロルド・ピンター等による声明を読んでいただければ、私の言っていることが理解していただければと思います。

インタビュー060807

http://www.gifu-u.ac.jp/~terasima/chomsky_interview060807israel_lebanon_palestine060811.htm

声明060803

http://www.gifu-u.ac.jp/~terasima/chomsky_letter060803_lebanon060810.htm

繰り返しになりますが、このようにして、英語が、疑似米国人として世界を見るように私たちを躰けているといっても過言ではない状況が生まれているのです。これは「自己家畜化」以外の何者でもありません。それが学校教育を通じてどのように強化されていくのかを次に見てみたいと思います。

7 学校の自己家畜化

さて2番目の「学校の家畜化」というのはどういうことか、ですが、日本は英語一辺倒ですから、さっき言ったようにアジアがどうなっているか日本人は余り興味がありません。そのことは、例えば、お母さん方でも英語教室に通うときに白人教師がいるかどうかで決めることにつながっていきます。私の卒業研究の学生で能登半島の出身者がいます。彼女のお母さんが市の主催する地元の英会話学校へ通っているそうですが、白人の教師が来たら「あ、今回はラッキー！」と言って喜びの声を上げ、他方でアジア人の教師が来たりすると「今年は不作だ」などと言ったりするというのです。

メディアや英語教育産業が「ネイティブの英語」を強調していますので、彼女のお母さんがそういうふうになってることは理解できないわけでもないのですが、このような風潮をつくりだしているのは、学校とりわけ英語教師にも、その責任の一端があるのではないかと思います。英語話者の人口は、それを母語として話す人の人口よりも第2言語や外国語として話す人の人口の方が多くなっているのですから、米語が標準英語である必要はないのですが、学校における英語教育がそのように仕向けている可能性があるのです。

先に紹介した鈴木孝夫さんは中野好夫の「英語を勉強すると人間はバカになる」という言を紹介した後で次のように言っています(『日本人はなぜ英語ができないか』(1999: 145)。

もし英語という言葉、それも国際補助語という意味での英語の習得だけが目的ならば、先生は

黒人(アメリカ人)の先生でも、立派な英語を話す人ならば、いっこうに構わないはず。そして日系のアメリカ人でちゃんとした学歴もあり、きれいな英語を話す人が、日本人と容貌が同じだという理由で、日本の英会話学校では歓迎されないなどという、奇妙なことは起こらないはず。

このようなことを考えると、国際化時代だから英語ぐらいはできるようになりたいという、多くの日本人の気持の中には、英語そのものの運用能力を身につけたいということ以外の、自覚されない、いくつかの動機が隠されていると私は思います。その最たるものは白人に対する根強い憧れです。

とにかくこのようなわけで、英米人について英会話を習う日本人の多くは、現在、人により、また学習の長さにより程度はいろいろですが、自分でもそれと気づかないうちに、日本人としての自分のあちこちを変えたり改めたりして、アメリカ人的になっていく傾向にあります。

なぜそうなるのかといえば、これまでもたびたびふれたように、日本人は外国(人)と接触した場合に、相手の考え方、行動様式、価値観、そして風俗習慣にいたるまで、もしそれが自分たちのものと比べて優れている(好ましい)と思えば、ためらわずにそれを取り入れ、真似することで、自分が相手と違っている点を、進んで手直しし、それによって究極的には相手のようになること(対象同化)を望むという、歴史文化的な心のしくみをもっているためです。私が前にもふれた自己植民地化の心的構造です。

つまり英語教師は、無意識的に「白人崇拜」「アジア人蔑視」を生徒に教え込んでいる恐れがあるわけです。最近でも私の知り合いの小学校教師によれば、彼女の学校でも、「英語活動」の授業で白人教師が来るとサインを求める生徒の列ができましたが、アジア人の教師が来ても決してそのような現象は起きなかったそうです。

日本の学習者がいつの間にかこのような白人崇拜・ネイティブ信仰に陥っていく傾向については、古典的名著として有名なラミス(1976)『イデオロギーとしての英会話』があります。この本の一章が同名論文「イデオロギーとしての英会話」に当てられています。その一部を下記に引用しておきます。

日本の外国人社会ではよく知られていることだが、白色人種で仕事の資格を持っていないものでも手に入れることのできる仕事の種類がある。一つは英語教師であり、もう一つは広告のモデルである。第三の可能性は、女性で、それをする勇気があれば、ストリッパーになることである。この三つの仕事に共通していえることは、日本では白い皮膚がそれだけで金を儲けることができるという事実である。

ストリップ小屋の持主は、たとえダンスは踊れなくとも「外人ストリッパー」を見るためには客は多額の金を払うことを知っている。デパートの支配人は、女性の洋服を売るには、ナチスが描いた天国の夢の如き、ブロンドで青い目をしたマネキンを使わなければならないと思っている。TV広告社は、白色人種が商品を使っているのを見せるコマーシャルを作ることで売上げを増すことができると知っている。

そしてあらゆる外国語学校はこの「native speaker」を教師にすることで儲けることができると知っている。(対照するために、朝鮮人や中国人や東南アジア人で、何らの仕事の資格もない人が、日本へやって来たときにどんな種類の仕事にありつけるか自問してみたい。そしてあなたの生涯で、白色人種が、日本でそういった類いの仕事に雇われたのを見たことがあるかどうか、自問してみたい)。

これは、30年も前に書かれた論文であるにもかかわらず、いま読んでも(「ストリップ小屋」の部分を除けば)日本の状況が全く変わっていないことに驚かされます。英語原文は読解教材として生徒・学生に一度は読ませる価値があるのではないのでしょうか<註6>。

私のところにはアジアからの院生が多いのですが、ラミスの英語原文を読んで身につまされたと言っています。何しろ彼女は修士号を取って中国に帰郷するとき、大学教師のポストを手に入れることができるほど優秀な学生でしたが、その彼女も、日本ではスーパーのレジ打ちや夜間の単純作業しか働き口がありませんでしたから。

岐阜県で外国人として一番多いのはブラジル人、韓国朝鮮人、中国人などであって、英語話者は圧倒的少数です。だとすればアジア人同士で交流するための「新しい英語」＝「アジア英語」が生まれても当然なのですが、学校が家畜化され、米国流のビジネスとアメリカ語を世界標準として追い求めている現状では、そのような発想は生まれようがないのです。

ところが面白いことに英国とイギリス語をいかに世界に売りさばくかを追求している団体「British Council」や出版社の老舗「Oxford」が、「既にEnglishの時代は終わった。今やEnglishesの時代だ」としてEnglishesについてホームページで述べているのですから、英語教師の意識の遅れ＝「学校の家畜化」は明らかではないでしょうか。

Whereas the English-speaking world was formerly perceived as a hierarchy of parent (Britain) and children ('the colonies'), it is now seen rather as a family of varieties. The English of England, the original source of all the World Englishes, is now seen as one of the 'family' of world English varieties, with its own peculiarities and its own distinctive vocabulary.

<http://www.askoxford.com/globalenglish/worldenglish/?view=uk>

8 フセイン体制はイスラム原理主義？

ところで、ここに学生の今年度（2005）の卒業研究を持って来ました。当時、私は英語教育講座の卒業研究の指導をしているだけではなくて、生涯教育課程「国際理解コース」の卒業研究の指導もしていました。生涯教育課程では7つのコースがあるんですが、そのひとつが「国際理解」というコースで、そこの卒業研究の指導もしていたのです。その学生たちの何人かが非常に面白いグループ研究をしてくれました。

彼女たちは、9.11事件からアフガニスタン爆撃を経て現在のイラク戦争に至るまでに、米国人だけではなくて日本人の世界情勢を見る視点がいかに狂ってしまったかということ、詳細に調べてくれました。修士論文でもこれだけ詳しく調査研究する人は今までにいませんでしたが、その調査の中に例えば次のようなものがあります。

たとえばそうですね、アメリカが「イラク攻撃をした理由は何か」という世論調査をすると、「フセインがアルカイダと関係があったから」とか、「ワールド・トレードセンターを爆撃した裏にフセインがからんでいたから」と信じている米国人が大体6割から7割いるということですね。

日本人も案外そう思っている人が多くてですね、実際に学生が上記の研究で「岐阜大学の学生百人に聞きました」という調査をしましたが、それがこの卒業研究の中にも入っています。それを見ると、岐阜大学の学生もあんまり変わらないのです。問題は、そういう現象がなぜ生まれるかということです。

それは何故かということ、当然ながらメディアの報道を私たちが鵜呑みにしているという点があります。チョムスキーのいう「メディア・コントロール」です。しかし、それだけではなく「学校の家畜化」がこのような傾向に拍車をかけているのではないかと思うのです。

たとえば、会話ブームの中で英語教育の教材として「ABCニュースで学ぶ英会話」のような教科書をよく使われています。私も時々そのような番組を見ているんですけど、それを見ていると、当然ながら典型的にアメリカサイドのニュースしか入って来ないですね。だから米国政府の視点から見たイラク情勢しか見えてこないんです。

したがってフセイン大統領が支配していたイラクという国は政教分離の国だったということを米国人も日本人も全く知らないんですね。いわゆる「中東」にはサウジアラビアなどイスラム教の国はたくさんありますが、政教分離をやっているイスラム教の国はイラクぐらいしかなかったんですよ。例えば、米国最大の友好国であるサウジアラビアっていう国は王政でしかもイスラム原理主義の国ですし、その周りのヨルダンやシリアも同じです。

つまり「中東」には、イスラム教を国是にしながら（それを政治の指導原理にしながら）、しかも王様が統治している国が多いのです。イランは王制ではありませんが、イスラム教を国是・政治の指導原理にしながら国を統治している点では、サウジアラビアと同じです。ところがフセインだけは全く別で、フセインが政権をとった頃から政教分離をやっていますし、女性の大学進学率も極めて高かったんですね。

次に紹介するのはイラク大使をしたことがある片倉邦雄氏（大東文化大学国際関係学部教授、夫人は同じイスラム研究者として有名な片倉もとこ氏）の講演の一部です。

彼 [フセイン] は、元はバース党です。バース党って言うのはアラブ社会主義復興党という党です。「バース」とはルネッサンスっていう意味で、あまりイスラム教を中心とは考えていない。所謂、政教分離（セキュラー）という言葉がありますけれども、そういう党だった。ですからこの20年間、スンニー派アラブの独裁政権ではあったけれども、ある意味で宗教は表面に出ないで押さえこまれてきたということが言えるんですね。

ところが今回のイラク戦争によってバース党が解体し、フセインという重石が取り除かれたために、民族、宗教、宗派のモザイク構造がむき出しになってきた。これが現在の混迷を招いているということで、非常に皮肉なことです。アメリカのような民主化を目指して、イラクに民主化を導入したい、イラクからはじまってパレスチナの方へ向かって民主化をもたらしんだということが、ジョージ・ブッシュ・ジュニアの考え方だった。現在もそうだと思います。ところが、重石が取り除かれたためにイラクのモザイク構造がむき出しになってきたということが言えると思うんです。

<http://72.14.235.104/search?q=cache:LjbpPkE6WoIJ:www.seibun-ken.jp/2004ibunka1-1.htm>

9 フセイン体制では女性は抑圧されていた？

もう一つ紹介したいのは鳥居千代香氏（帝京大学短期大学部助教授）の論文「南北問題とジェンダー、インド・エジプト・他のアラブ・イスラーム諸国の結婚を通しての一考察」です。ここでもフセイン体制について次のように書かれています。つまり米国のイラク占領によって「政教分離」「男女平等」というものが逆に破壊されてしまっているのです。

イラクはサダム・フセイン体制下であったが、近隣のイスラーム国の中でも一番女性の権利や選択の自由が認められ、男女ともに同一労働同一賃金、5年間の産休、専門職につく女性達も多く、医者38%は女性、女性の国会議員の比率（1999年）も6.7%と日本の4.60%より高かった。筆者は1994年にイラクで開かれた女性会議に出席したが、イラクの女性達の服装はジーパン姿や派手なものであったし、化粧も濃かった。しかし2003年4月のアメリカのイラク占領後、女性の社会進出は阻まれ、後退しているようだ。2003年6月にイラクで結成され、自由と民主化のために闘っているイラク女性自由協会（OWFI）のヤナール・ムハンメド代表が2004年7月に来日し、語っている。

「イラクでは日常生活は崩壊しています。治安は最低、強盗続発。この8ヵ月で少なくとも400人の女性がレイプされました。米軍は報復の大量虐殺を行い、4月だけで1400人が殺されました。イスラーム原理主義者は世界中から集まり、米軍と闘うと言いながら実はイラク人を虐殺しています。暫定統治評議会が最初に行なったことは、イラクの女性デーを3月8日（国際女性

デー) からマホメット (ムハンマド) の娘の誕生日の8月18日に変えたこと。女性労働者を職場から追放し、女性にベールの着用を強要し、極め付きは、昨年(2003年)12月29日、評議会は秘密投票で決議137を採択したこと。この決議はイスラーム法(シャリーア法)を復活させ、婚姻、財産相続などの女性の権利を奪い、“不貞”に対して投石による死刑を復活させるなど、フセイン時代よりもさらに女性?を抑圧するものです」(全国婦人新聞社2004)

[<http://appsv.main.teikyo-u.ac.jp/tosho/tttorii25.pdf>]

したがって、イスラム原理主義のオサマ・ビンラディンや彼らが組織していると言われる「アルカイダ」は、フセインと最も敵対するグループなんですね。だからフセインとイスラム原理主義というのは絶対に結びつかない。なぜならビンラディンらにとっては世俗主義者フセインも打倒の対象だからです。イランVSイラク戦争の時は米国の支援を受けてイスラム原理主義の国イランと戦争していたのですから尚更のことです。

CIAもずっと以前からブッシュ大統領に「イラクとイスラム原理主義が結びつくはずはないんだから、イラクのフセインがイスラム原理主義と関係があるから攻撃するというのは口実にならない」と言い続けてきたのに、それを押し切って始めたのがイラク戦争でした。ところが、その口実が成り立たなくなったので次の口実として持ち出したのが「大量破壊兵器があるから」という理由でした。しかしご存じの通り大量破壊兵器は結局ありませんでした。

くただし「イスラム原理主義」というのも欧米から見た命名法で、彼らは自らを「イスラム復興主義」と言っています。もし「原理主義」という言い方を公平に用いるのであれば、米国南部を中心に進化論を授業で教えることを禁じている米国も「キリスト教原理主義」の国と言えるでしょう。>

10 なぜサウジアラビアから「民主化」しないのか

では現在、何を理由に米国はイラク戦争を戦っているのでしょうか。最後に米国が苦し紛れに次に持ち出したのが「中東に民主主義を！」という口実でした。しかし既に述べたとおり、イラクは政教分離を実現していますし、曲がりなりにも選挙をしていました。しかし米国最大の友好国サウジアラビアは「イスラム原理主義」の国で、かつ王制ですから選挙らしいものはしたことがありません。だとすれば、「中東に民主主義を！」のスローガンを実現したいのであれば、なぜ友好国サウジアラビアから始めないのでしょうか。

フセインは欧米、特に米国によって育てられ、クルド人やイラン人に対して使われたとされる毒ガス兵器や化学兵器も欧米によって供給されたこと、湾岸戦争の末期に民衆蜂起によって崩壊寸前だったところを再び米国によって救われたことは、2005年2月28日に訪英されたNHK・BSのワールド・ドキュメンタリー『フセインをどう裁くか～欧米が育てた独裁政権』(2004, フランス, カナル・プリュス制作)で克明に記録されています。

たとえば、この映像は、湾岸戦争の末期に当時の大統領ブッシュ(シニア)がイラク民衆にフセイン打倒を呼びかけたこと、それに答えて南部のシーア派の人たちや北部のクルド人が決起したこと、あともう少しでバクダッド陥落というところまで追い詰めたときイラク軍がヘリコプターを使って蜂起した民衆を皆殺しにしたこと、この殺戮を米軍は助けるどころかを見殺しにしたことなどを、生々しく記録しています<註7>。

しかし、学生の卒業研究が明らかにしたとおり、一般の米国人も日本人も全く上記の事実を知りませんでした。それどころか恐ろしいことにイラク戦争がそもそものような口実で始められたのかさえ学生の記憶には残っていなかったのです。では何故このような恐ろしい現状が続いているのでしょうか。

そのひとつの理由は既に述べたとおりメディアの力でしょう。しかし、学校が体制順応=自己家畜化しているので、教育の力でメディアの力を押しとどめ跳ね返すことができなくなっていることに、

もうひとつの原因があるのではないかと思うのです。

それを英語教師のレベルで言うと、教師が常に「英語は国際語」「英語が分かれば世界が見える」などと言うので、生徒の頭の中では、英語＝アメリカ民主主義＝グローバル・スタンダードというふうになって、アメリカが言っていること、アメリカから流れてくるものだけが正しいというふうになってしまったのではないかと思うのです。

そんなわけで、アメリカの中でも湾岸戦争やイラク戦争の時のメディアのあり方は正しかったのかという反省が出始めているようですが、そういう意味で、英語を通じて学校全体が自己家畜化していないかどうかの点検が英語教師に求められているのではないのでしょうか。チョムスキーは近著『破綻国家』(Failed States: The Abuse of Power and the Assault on Democracy)の中で、「米国民民主主義は死滅しつつある」と述べているのも、同じ反省の表れではないかと考えています。

要するに、英語を学ぶことによって、白人崇拜になったりアメリカ崇拜になったりする、そういうことに私たち英語教師自身が荷担している可能性がある。だとすると、そういう危険性を英語教師自身がまず自覚している必要がある。そういうふうには思いませんね。

11 国家の自己家畜化

あとひとつだけ、かなりポリティカルな話になって言いにくいんですが、国家の自己家畜化ということについて述べたいと思います。「日本は米国51番目の州になっているのではないかとの冗談すらある」という話を先にしました。そこで思い出すが、マレーシアのマハティール元首相です。彼は「Look East政策」というのをずっと言い続けて来たんですね。

「Look East政策」とは何かというと、「極東の国、日本を見習って国家の興隆を図ろう」という政策です。日本がアジアの盟主になってアジア経済の発展を牽引して欲しいという願いを何度もマハティールは表明してきました。要するに、EUはヨーロッパ経済圏を作りましたが、それと同じように日本が主導権を発揮してアジア経済共同体を作って欲しいという要求でした。これはNHKのドキュメンタリー(2001年におこなわれたインタビュー)で放映されたこともあります。

しかし、このインタビューについて正確に記録しておかなかったので、誰かこのことについて述べているひとはいないかと思って検索しているうちに吉田道雄氏(熊本大学教授)のHPで下記のような興味深い論考があるのを発見しました。UCLAの日本研究者であるRonaldo Morse教授の意見(New York Times Weekly版 2002.8.11)や熊本日々新聞(2002.10.11)の記事を引用しながらのものなので、長くなるのですが紹介させていただきます。

どこかで、だれかの話し声が聞こえる…。「おーい、世界地図を見てごらん」「なあに」「ほら、ユーラシア大陸の東の端に大きな半島があるだろう」「カムチャツカ半島だね」「そうさ、その半島の下に『ヒョウタン』のようにぶら下がってる島国があるよね」「うん」「この国ってさ、20世紀の終わりころまでは、経済的にもけっこう豊かで、発展途上の国にも援助してたんだって」「へー、そうなの、ちっとも知らなかったなあ」。どこかで、だれかの話し声が聞こえる…。この「ヒョウタン島」が日本であることは、ほとんどの人が分かるだろう。このまま放っていたら、「カムチャツカ半島のヒョウタン島物語」は現実のものになるのではないか…。

そんな心配をしていたら、追い打ちをかけるような声が外から聞こえてきた。UCLAの日本研究者であるRonaldo Morse教授は言う。「日本は、他の国に貢献するという面から見れば、もう大して重要な国ではなくなっている。この国が、このまま衰退しても、あるいは、地上から消えてしまっても、世界が困るようなことはまったくないだろう(New York Times Weekly版 2002. 8. 11)」。

何という過激な意見なことよ。そして、同じような声がアジアからも聞こえてくる…。マレーシアのマハティール首相が日本に苦言を呈している。「日本は欧米の文化を取り入れ、自分たち

の伝統をことごとく変えようとしている…。彼は、自国の発展のために、欧米ではなく日本を見習えと号令をかけた人である。彼が掲げた「Look East (東を見よう＝日本に学べ) 政策」は、われわれ日本人にも知られている。その首相が、「今でも日本に注目しているが、それは日本のようにならないための『反面教師』としてだ」と手厳しい。若者に対しては「イヤリングをつけ、破れたジーンズを履くような文化に染まれば、君らも駄目になる」と論している(熊本日々新聞 2002. 10. 11)。

外国人が何を言おうとかまわないと思う人もいるだろう。しかし、少なくとも、わが国が、外からこんな見方をされている事実は知っておいた方がいい。こうした現実の中で、これからの世紀を生きる若者たちに大いに期待したい。なかでも、中学生はその主役にならなければならない。「これからの日本を背負っていくのはわたしたちだ」。このくらいの気持でいてほしい。こんなことを言うと、ちょっと大げさだと思える人がいるかもしれない。しかし、若い人たちが元気でなければ、わが国は、確実にヒョウタン島になってしまう。NHKの「ひょっこりヒョウタン島」は楽しい番組だった。けれど、それが現実になったのでは、しゃれにもならない…。

[<http://www.educ.kumamoto-u.ac.jp/~yoshida/Fuchuu-Stopthenihon.htm>]

私は井上ひさしの『ひょっこりひょうたん島』をNHKの単なる子ども番組だとばかり思っていました。しかし上記の記事を読んで、ひょっとして『ひょっこりひょうたん島』は『ガリバー旅行記』の現代版、しかもその日本版ではなかったのかと考え始めました。マハティールと井上ひさしがこんなところで結びつくとは。これは思いもかけない発見でした。

12 世界最強の国・米国の貧困

世界はグローバリズム化しているとよく言われますが、実質はアメリカの経済システムが世界を支配することと、ほとんど同義です。しかも、このグローバリゼーションが世界の繁栄に貢献してれば別に何の問題もないわけですが、世界の現状を見ると、先進資本主義国と発展途上国の貧富の差は広がるばかりです。豊かな国であるはずの先進資本主義国の中でも貧富の差は広がるばかりです。

英語学習を強力に推し進める理由として、よく世界のグローバリゼーションがあげられます。しかし、いま日本でもてはやされているグローバリゼーションが世界を破壊し、世界を不幸にしている実態については、スティグリッツ(2002)『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』、チョムスキー(2003)『グローバリズムは世界を破壊する』などで詳しく知ることができます。

とりわけスティグリッツ(2002)は、著者が2001年のノーベル経済学賞受賞者であり、1993年にビル・クリントン大統領の経済諮問委員(1995年委員長就任)として、また97年からは世界銀行のチーフ・エコノミスト兼上級副総裁として働いた経験を持つだけに、アメリカ・IMF主導のグローバリズムに異議を唱えた衝撃は大きいものでありました。『チョムスキーの教育論』も米国の貧困化について次のように述べています。

国連工業開発機関 (UNIDO) の1996年グローバル・レポートの見積もりでは、世界人口のうち20パーセントにあたる最富裕者と最貧者の格差は、1960年から89年までに1.5倍以上になり、「拡大する世界の不均衡は、グローバル化の進行に起因している」としています。

その拡大する格差は富裕社会のなかにもあります。米国が先例です。英国はまだ遠く及びません。経済紙は「壮観な」「気絶するほどの」収益の伸びに大喜びし、人口わずか数パーセントという上流層に、並外れた富が集中したことに拍手喝采をします。その一方で大多数にとっては、状況が停滞するか低下しているのです。

メディア企業、クリントン政権、そして米国流を応援するやからは、みな自らを世界のその他の国々のモデルとして誇らしげに売り込んでいます... こうした自己称賛の合唱に没頭した結果が、「資本が明らかに労働を征服した」幸福な時代の、よく考えられた社会政策であり、それは

たとえばユニセフ国連児童基金がちょうど発表したばかりの「基本的指標」で明らかになっています。米国が工業国のなかで最悪の記録をもち、第三世界の貧困国キューバと並んでいるのです。

西半球の超大国[米国]によって40年近くも根気強く攻撃されつづけてきたキューバが、たとえば5歳以下の子供の死亡率および飢餓、子供の貧困などの基礎的指標の基準で、米国と同じなのです。

このすべてが、比類なき優位と安定した民主主義制度をもつ世界の最富裕国で、しかも企業支配の下で、異常な程度で進行しているのです。これらは未来への前兆です。もし「多元的民衆の政治参加という理想」から、「権威主義的専門家集団のみの政治参加という理想」への劇的移行が予定通り世界規模で進行するならば、世界のすべてが米国のようになるでしょう。(チョムスキー2006: 230-231)

同じことはハワード・ジンも名著『民衆のアメリカ史』(下, 551-552)で米国民衆の貧困ぶりを次のように描写しています。

ビジネス誌『フォーブズ』によると、もっとも富裕な四〇〇家族が、一九八二年に九二〇億ドルを所有していたが、十三年後にはそれが四八〇〇億ドルにまではねあがった。九〇年代には、「スタンダード・アンド・プアーズ・インデックス」に記載された五〇〇企業の富は、三三五パーセント増加した。株価のダウ・ジョーンズ平均は、一九八〇年から九五年の間に四〇〇パーセントあがった一方、労働者の平均賃金は、購買力の点で一五パーセントも下がった。したがって合衆国経済は、人口のもっとも富裕な部分を考える場合にだけ「健全」だということできた。

一方、四〇〇〇万の人びとが健康保険をもっていない(その数は九〇年代に三三パーセント上昇した)し、またどの工業国の比率よりも高い比率で、幼児が病気で栄養不良で死んでいる。この国には、軍事用には無制限の財源があるように見えたが、しかし、健康と教育の面で生き生きとした人間的な奉仕に従事していた人は、なんとか生きのびるために闘わなければならなかった。(中略)有色人にとって、統計値はとくに心配の種子である。黒人の幼児は白人の子どもの二倍の比率で死んだし、ハーレムの黒人の平均寿命は国連報告書によると四六歳で、カンボディアあるいはスーダンのそれよりも低かった。

13 日本人の知らない日本外交の姿

更にいえば、米国は個人の戦争犯罪を裁く国際刑事裁判所 (ICC) の規約を未だに批准していませんし、環境破壊を食い止める京都議定書からも脱退しています。また大量破壊兵器がなくても「ある、ある」と言って、国連決議なしでも他国の侵略に踏み込んでいくわけですから、そういうのをどこかでストップさせてほしいとアジアの人が思っていて、マハティールなんかは、その意味でも日本に大国としての役割を果たしてほしいというふうに思っていたのではないのでしょうか。

米国が国際刑事裁判所を批准しないのは、「ICCが発足すると米軍の行為が裁かれる、つまり米軍の最高司令官たる米国大統領が被告になる可能性がある。これは米国の軍事活動に制約を課すことになり、国連においては唯一の強制行動をとる権限をもつ安保理の力を弱めることになる。それが許せない」(河辺2006: 150) と言うのです。

そこで米国はICCを批准していない国のPKO要員に対する訴追を1年間猶予するという決議をむりやり採択させました。イラク戦争が始められる8ヶ月前のことです。そして日本政府は常に米国と同一歩調をとりました。それどころか日本は批准どころか署名すらしていません。署名はしても批准を拒んでいる米国よりも更にひどい態度をとっているのです<註9>。

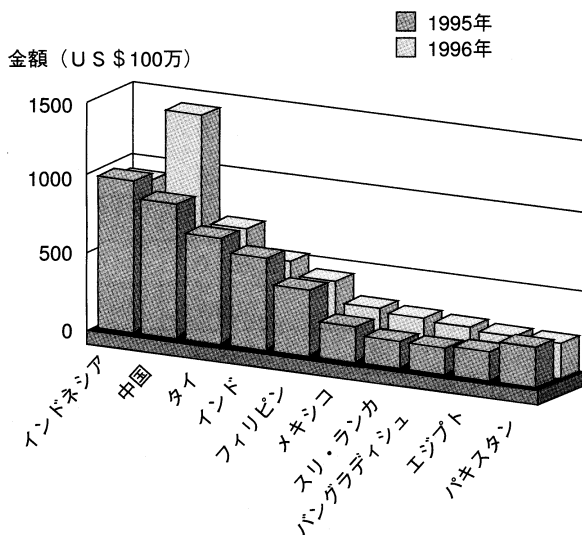
では、最近やっと国民投票でインドネシアからの独立を勝ち取った東チモールの場合はどうだったのでしょうか。独立を求める東チモールの民衆をナチス・ドイツのホロコーストにも匹敵する規模(チョムスキーによればそれ以上)で虐使し続けたインドネシア軍・政府にたいして、日本は一貫し

うてODAによる援助を絶やしませんでした。

それどころか、日本政府は米国政府と歩調を合わせて、東ティモールからのインドネシア軍撤退を要求する国連決議に一貫して反対を表明してきました。これらの事実は、高橋奈緒子・文珠幹夫・益岡賢 (1999)『東ティモール』の巻末資料に載せられている下記の表を見れば歴然としています。

日本のODA供与国 (単位：US \$ 100万)

●出典：外務省 ODA白書1997年



	1995年	1996年
インドネシア	892.4	965.5
中国	1,380.2	861.7
タイ	667.4	664.0
インド	506.4	579.3
フィリピン	416.1	414.5
メキシコ	288.3	212.8
スリ・ランカ	263.7	173.9
バングラディシュ	254.9	174.0
エジプト	242.8	201.3
パキスタン	241.0	282.2
その他	5,403.9	3,827.0
合計	10,557.1	8,356.3

しかも、上記文献『東ティモール』の資料解説は、<1975年から1982年まで8度に亘って国連総会で採択されたインドネシア非難決議に対する「有力」諸国の投票状況>を以下に示すとしつつ、<国連総会決議が1982年をもって途絶えたのは、こうした「有力」諸国が経済的見返りや締め付け等の餌や脅しを使うて、色々な国を「説得」し、インドネシア側につかせたため、これ以上決議を続けるのが難しくなったためである。未確認情報であるが、これを一部では「民主主義の大勝利」と言うらしい>と述べています。

東ティモールからインドネシア軍の撤退を求める国連決議

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
日	反対	反対	反対	反対	反対	反対	反対	反対
米	棄権	反対	反対	反対	反対	反対	反対	反対
英	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権
蘭	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権
仏	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権
豪	賛成	棄権	棄権	反対	反対	反対	反対	反対

他の例でいえば、今、アジアではいろんな内紛がありますね。インドネシアのバンダ・アチュなんかでも独立運動があり、多くのひとが殺されたりしています。スリランカでも内紛がありますが、そういうところで仲裁に出てくるのが、スウェーデンやノルウェーなど北欧の国なんです<註10>。

そういうふうに北欧の国が仲裁役を買って出て、なるべく武力紛争ではなくて平和的な和解をどうやって作るかという活動をやっているんだけど、それを北欧の国ではなく、憲法9条を持つ日本がやってほしい—そのようにアジアの人は思っているのに、なかなか日本はやってくれないというわけです。

それはともかく、マハティール元首相は「Look East政策」を強く主張していたのですが、日本が全くアジアの人たちの期待に応えてくれないと知って、最近は諦めてしまいました。本当に残念な話です。要するに、マハティールをして「Look East政策」をあきらめさせるほどに日本における「国家の自己家畜化」が進行しているということです。

14 「英語の未来」はバラ色か？

話が少しポリティカルに傾きすぎたので英語の話に戻します。そこで皆さんにぜひ紹介したいのが、デイビッド・グラッドルというひとの『英語の未来』(研究社, 1999)という本です。これは英語が将来どんなふうになっていくのかを未来予測した本ですが、実はこれは、英国の公的な団体British Councilが英語を商品としてどうやって維持するかの研究をグラッドルに委託して生まれた本でした。

つまり英語の将来は危ない、何故なら大英帝国は既に崩壊していますし、米国だっていつまで帝国としての地位を維持できるか分からないからです。しかも既に述べたように、今や英語はBritish English, American Englishだけでなく、Australia EnglishやSouth African English, さらには公用語としてのSingapore EnglishやPhilippine Englishなど、Englishesとして多様化しつつあるからです。

ですからイギリスは商品としての英語をいかに維持し続けることが出来るか、どうすればそれが可能かということをやデイビッド・グラッドルに頼んで研究してもらったのです。なぜなら米国人でも、自分たちの英語は野卑なもので、本家本元の英語はイギリスのものだという意識が今でもありますから、それをQueen's English (あるいはKing's English)としてブランド化して売り出せば、かなりの将来にわたって英語の地位を維持できる可能性があるからです。

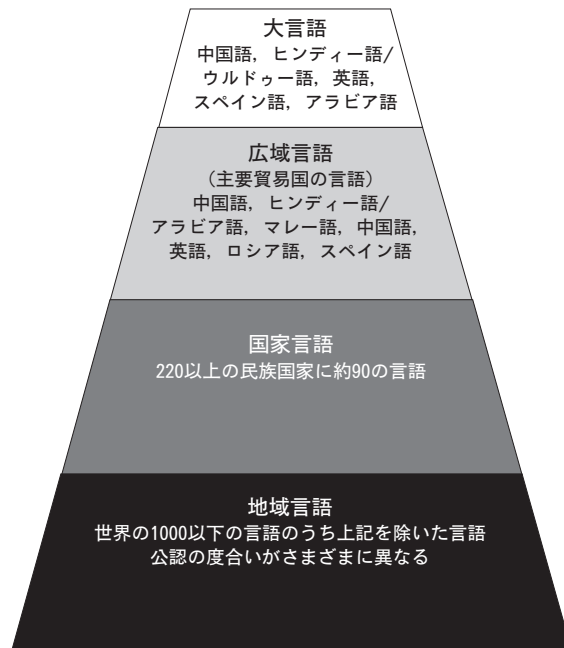
かつてラテン語が世界の言語でした。しかしラテン語は、今は見る影もありません。それと同じように英語も将来そうなる可能性があるかとイギリスは考えているのです。そこで世界の言語状況はどうなると予想されるか、将来ずっと英語が世界第一の言語として維持されないとしても世界語の一つとして維持されるようになるためには何が必要なのか、これがBritish Councilの関心事でした。

そこで先に述べたように、グラッドルに頼んで研究してもらったのが『英語の未来』という本でしたが、その結論は次のようなものでした。すなわち、近い将来、世界は英語一辺倒ではなくて複数多頭主義になる恐れがある、英語以外に台頭するのは中国語、インド語(ヒンディー/ウルドゥー語)、スペイン語、アラビア語だというのが、この本の予測でした。この本では2050年における世界の「言語階層」(グラッドル1999: 161)として次の図を載せています。これを同ページの表、すなわち1995年における「主要言語の世界的影響力」と比べてみてください<註11>。

イングコ・モデルとは、ブリティッシュ・カウシルの委託を受けてイングリッシュ・カンパニー社(在イギリス)が、人口統計、人間開発、経済のデータをもとに、世界の言語の総体的地位を検討し、世界の言語の使用状況を予測するために開発したものです<註10>。

この図表を比べて分かることは、英語の「世界的影響力」が1位の座から転落しているだけでなく、日本語の「世界的影響力」が激減していることです。1995年に4位の座を保持していたのに、2050年には見る影もなくなっています。だから鈴木孝夫氏は、「日本人は英語、英語と言っているけれど、

逆じゃないか。今一番必要なのは日本語をどうやって世界に輸出するかということだ」と言っているのです。



1	英語	100
2	ドイツ語	42
3	フランス語	33
4	日本語	32
5	スペイン語	31
6	中国語	22
7	アラビア語	8
8	ポルトガル語	5
9	マレー語	4
10	ロシア語	3
11	ヒンディー語/ ウルドゥー語	0.4
12	ベンガル語	0.09

2050年における言語階層はこうなるのであろうか？
この言語階層を現在の言語階層と比較せよ。

イングコ・モデルによる主要言語の有する
「世界的影響力」。指標100は、1995年における英語の地位を示す。

鈴木氏の年来の主張は、「なぜ日本語を国連の公用語にしないのか、アラビア語なんて既に国連の公用語になっているじゃないか。日本はアメリカの後を追うことしか考えていないから、そういう言語政策を採ることができないんだ。憲法9条を持つ日本が取るべきなのは、『武力』の強化ではなく、『言力』の強化こそ目指すべき政策だ」というものでした。これは1985年に出版された『武器としてのことば』（新潮選書）で既に提言されているのですが、20年経った今も、氏の主張は実現されていません。

日本は今や世界第2位の経済大国になり、国連の分担金もアメリカに次いで第2位です。たまりかねた氏は、上記の書を表した10年後に、再び『日本語は国際語になりうるか—対外言語戦略論』（講談社文庫、1995）を出し、同じ主張を繰り返したのですが、日本政府が現在のところ力を注いでいるのは、日本語を国連の公用語にする運動ではなく、国連安全保障理事会の常任理事国になる運動です。しかもこの国外の運動は憲法9条を取り外すという国内の改憲運動と平行して進んでいるのですから、鈴木孝夫氏の目指していたものとベクトルの向きが180度逆だということになります。

そのうえ、商品として英語を積極的に売り出そうとするBritish Councilの様々な試み（たとえば米国のTOEFLという試験に対抗して英国はケンブリッジ英語検定試験やIELTS=International English Language Testing Systemという試験を開発して世界に売り出しています）から何かの教訓を得る努力をするどころか、ひたすら小学校から英語を導入することのみに腐心しているのですから、これでは日本語の「世界的影響力」が激減・転落していくのも無理はないとも言えます。これも国家の「自己家畜化」の典型例と言えるのではないのでしょうか。

先に米国で開発されたTOEFLに対して英国はIELTSやケンブリッジ英語検定試験を開発したことを紹介しましたが、これは留学する学生のための試験です。そこで米国では日本のビジネスマンのためにTOEICを開発しました。そこで英国では、それに対抗してBULATS（ブーラッツ）を開発しています。ブリティッシュ・カウンスルJAPANのホームページでは、これを「あなたの会社の社員や

就職希望者の語学能力を知るにはBusiness Language Testing Service-BULATS（ブーラッツ）が最適です。適切な評価が短時間で得られます」と宣伝しています。

このように英米ともに自分の言語を商品として売り出すためにしのぎを削っているのに、日本は英語を輸入することのみに腐心し、日本語を普及・輸出することには余り関心がないように見えます。もちろん日本も英米にならって「言語帝国主義」に荷担する必要はありませんが、日系ブラジル人問題を典型として、日本も「多文化共生」が叫ばれるような状況になっているわけですから、在日外国人にたいする日本語教育の保証と日本語教師の養成は、小学校の英語活動よりも緊急性が高いと私には思われるのですが、いかがでしょうか。

15 「英語バカ」にならないために

私は最近「日本『アジア』学会」と言われるところに入会したり、大学英語学会の「言語政策部会」、日本言語政策学会というところに入って色々な勉強をさせてもらったりしているのですが、英語教育の理論や実践の研究だけでなく言語政策という研究も始めてみると、すごく面白くて新しく発見することがいっぱいあります。

このきっかけになったのが小学校の英語教育が是か非かという論争だったのですが、グラッドルの『英語の未来』という本も、この論争の土台を調べているうちに偶然インターネットの検索で出てきたものでした。そこで最後にもう一度、グラッドル『英語の未来』から興味あるデータを皆さんに紹介して私のつたない講演を終わらせていただきたいと思います。

グラッドル(1999:79)には言語の持つ力を、「言語の持つ経済力」「主要言語の言語総生産」「貿易上の言語総生産」の三つに分類した興味ある表を紹介しています。それによれば、1995年の時点で、日本の「言語の持つ経済力」は英語に次いで2番目です。それどころか「主要言語の中の言語総生産」という指標で見ても日本は英語に次いで2番目、さらに「貿易上の言語総生産という新しい概念」で調べても日本語は独語・仏語/中国語に次いで5番目なのです。

ところが先に何度も述べたように、日本はきちんとした言語政策を持たないが故に（また米国追従でアジア経済共同体で主導権を発揮しないが故に）2050年には主要言語の階層から姿を消すと予測されているのです。先ほど、2050年における「世界の言語階層」の予想および1995年における「言語の世界的影響力」について、図表を提示しましたが、次の図表（グラッドル1999:132）は、15歳から24歳の若者は将来どのような言語を使用するようになるのかという推定です。それが1995年から2050年の間でどう変化するかを予測したものです。

1995年			2050年		
1	中国語	20,160	1	中国語	16,600
2	ヒンディー語/ ウルドゥー語	5,980	2	ヒンディー語/ ウルドゥー語	7,370
3	スペイン語	5,800	3	アラビア語	7,200
4	英語	5,170	4	英語	6,500
5	アラビア語	3,950	5	スペイン語	6,280
6	ポルトガル語	3,220	6	ポルトガル語	3,250
7	ベンガル語	2,520	7	ベンガル語	3,160
8	ロシア語	2,250	8	ロシア語	1,480
9	日本語	1,820	9	日本語	1,130
10	ドイツ語	1,220	10	マレー語	1,050
11	フランス語	970	11	ドイツ語	910
12	マレー語	950	12	フランス語	890

15歳から24歳の間の言語使用者数の推定(イングコ・モデル。単位・万人)

15歳から24歳の間の言語使用者数の推定(イングコ・モデル。単位・万人)

上記の図を、既に紹介した「主要言語の有する世界的影響力」(1995)と比較して欲しいと思います。すると先ず第1に分かることは、日本語の「世界的影響力」が1995年の時点で4位であるにもかかわらず、若者の間では既に1995年の時点で9位に転落しているということです。

NHKの教育テレビでは連日のように英会話の番組が放映されている反面、在日外国人のための日本語講座が見あたりません。それどころかNHK総合テレビでは「英語でしゃべらナイト」という「自己家畜化」的な番組すら放映しています。

何度も述べているように、いま日本には日系ブラジル人を初めとして多くの外国人が流入しているにもかかわらず、公共放送局が、外国語としての日本語を広めるよりも、ひたすら日本人に「英語でしゃべらナイト」と呼びかけているのですから、これでは日本語の地位が低下するのも無理はありません。

第2に、上記の図表で分かることは、若者たちの間におけるアラビア語の地位の上昇です。国連の公用語は第二次世界大戦における戦勝国の言語だけだったのですが、1974年にアラビア語は既に国連の公用語になっています。それに加えて、1995年の時点で若者の間で5位だったものが2050年には3番目に躍り上がってくると予想されているのです。

しかもポルトガル語が、本国ポルトガルは植民地を持っていた昔とは違って今は小国ですし、それ以外にポルトガル語を使う国といえばブラジルしかないのに、6位という地位を占めていることも注目すべきことではないでしょうか。

またマレー語は1995年の時点では12位でした。ところが2050年のイングコ・モデルによる予測では、10位に上昇し、9位の日本に迫る勢いを持っています。かつて英国植民地であり、今も発展途上国であるマレーシアが世界第2位の経済大国日本の言語に迫る力を持つようになったのは何故なのかを、私たちは改めて考えてみる必要があるのではないのでしょうか。

つまり英語教師は単に生徒に英語力をつけさえすれば良いのではなく、何のためにどんな学力を生徒に保証しなければならないのかを考えない限り、私たちは無意識に三つの危険、三つの「自己家畜化」に手を貸すことになりかねないと思うのです。

小学校の英語教育が問題になり始めてから私は、「英語教師は言語教育の仕事に携わっているのであるから、日本の言語政策がどのような方向に向いているのかに無関心であってはならない」と強く思うようになりました。それ以来、手に入る限り様々な本を読んだり調べたりしてきました。

本日は、その一端を紹介しました。時間の制限もあり、述べたりないこと、更にもっと説明したいことも多く残されていますが、取りあえず、ここで私の講演を終わらせていただきます。少しでも皆さんの参考になれば幸いです。ご静聴ありがとうございました。

NOTES

- 1 講演で紹介した『チョムスキーの教育論』は既に明石書店から2006年2月に出版された。巻末の解説に東京都を初めとする日本の教育状況だけでなくライブドア社長堀江氏の傲慢な言動についてもふれた。堀江氏が株の操作問題で逮捕されたのは本書の出版直後であったことは奇遇だったが、今にして思えば当然の結果だったとも言えよう。
- 2 ここで言う「資料」とは2004年12月18日に慶應義塾大学で開かれたシンポジウム「小学校での英語教育は必要ない」に討論者として招かれて発言した際に配布した資料を指す。その資料には鈴木(1999: 141-145)『日本人はなぜ英語ができないか』から中野好夫の発言「英語を学べばバカになる」を孫引きで紹介した。中野好夫のこの発言の詳細は川澄(1978)『英語教育論争史』に再録されているが、この当日配布した資料はAPPENDIXとして末尾に載せた。
- 3 チャップリン映画『独裁者』を教材化して英語教育の授業で使うために色々な資料を集めていたとき、中野好夫による翻訳『チャップリン自伝』は大いに助けられた。なお氏にはシェイクスピアの翻訳を数多くてがけているだけでなく、中野(1967)『シェイクスピアの面白さ』のような啓蒙書もあって、シェイクスピアの入門書として興味深いものがあった。また氏には文学以外にも中野(1940)『アラビアのロレンス』のような著作があり、教授退職後、社会批評を展開し、憲法擁護・沖縄返還・反核反安保などの運動に尽くす下地が、この頃からあったことをうかがい知ることができる。裏方として美濃部都知事＝東京革新都政を誕生させた人物としても有名。
- 4 ここで資料(中野1935:89-92)と言っているのは、川澄(1978)『英語教育論争史』に再録されている中野好夫の文を指している。また「英語バカ」については薬師院(2005)『英語を学べばバカになる』、佐藤(2004)『出世できない英語バカ』も参考になる。前者はフランス語専門の研究者から見た日本の英語狂いの状況を分析したもので一読の価値はある。他方、後者は予備校の名物講師の目から見た日本の英語狂いの状況をジョーク混じりで語ったもので、読む価値があるのは前半部分だけだが、それでも「英語ができないと就職や出世に不利」というには全くの嘘であることが分かる。
- 5 下記のアドレス[http://www.jca.apc.org/stopUSwar/Bushwar/venezuela_coup.htm]をクリックすれば、木村奈保子による、このドキュメンタリーの詳しい説明を読むことができる。またチャベスの詳細については伊高浩昭による翻訳、ウーゴ・チャベス(2004, 2006)を参照されたい。
- 6 このダグラス・ラミス英語原文は、あちこち探してみたが、なかなか手に入らなかった。最近ようやく手に入れることができたので、寺島研究室HPに掲載した。また、その和訳の一部も本論で引用した以外の部分も含めてAPPENDIX(慶應義塾大学シンポジウム資料)に載せておいた。また、「英語崇拜」「白人崇拜」に関しては、藤田悟(2002)『それでも英語やりますか』も必読文献のひとつ。
- 7 元米国連大使や元仏外相など、中東紛争に対して直接・間接的に関わった人々取材して、イラク旧政権と欧米が癒着していた様子を浮き彫りにしているところが、この映像の特徴。フセイン裁判について知りたい人には必見のドキュメンタリーではないだろうか。しかし、ブッシュ大統領(シニア)はイラク民衆にフセイン打倒を呼びかけておきながら、なぜ見殺しにしたのだろうか。それは韓国や南ベトナムの歴史を見ればよく分かる。都合が悪くなった独裁者は内部からクーデタで倒すのが米国の常套手段だった。しかしイラクの場合、内部からのクーデタは期待はずれに終わった。だからこそ民衆は見殺しにされたのだろう。
- 8 国際刑事裁判所(ICC)の批准を何故アメリカが拒否するかについては寺島研究室HPに「国際刑事裁判所に反対するアメリカ」[<http://terasima.gooside.com/news011107court.html>]という翻訳を載せてあるので参照されたい。また日本政府が一貫して国際刑事裁判所の批准を拒み続けている実態については河辺(2006)『日本の外交は国民に何を隠しているのか』に更に詳しい説明がある。

河辺 (2006: 156) によれば「ICCに対する日本の態度も、[国連]分担金やイラク戦争などの問題と同様だった。これらの問題に[世論と]反対の姿勢をとり、そのための裏工作を国連の内外で展開しながら、国内向けにはその問題に誠実に取り組んでいるかのような説明をおこなっていた」という。これも日本政府（と日本のメディア）の本質を示す例ではないだろうか。

9 なお先の文献『東ティモール』の巻末解説では、更に続けて次のように記述している。

くまた、ここで詳しく論じる余裕はないが、多くの決議は、インドネシアに対してだけでなく、「有力」諸国に対してとても優しい。例えば、総会決議においてインドネシアに対する武器売却の禁止などは盛り込まれていない。1978年、インドネシアによる東ティモール人虐殺がピークだった頃、英国のインドネシア向け武器輸出は急増した。サッチャーのブレインだったアラン・クラークは「私が責任を持つのは自分の国の人々に対してであって、どこかの外国人が別の外国人に何をしているかについて心を奪われることはない」と述べている。> なお、ノルウェーの紛争仲介活動については辻本清美氏の次の発言が参考になるだろう。

[<http://www.kiyomi.gr.jp/blog/2005/11/20-253.html>]

10 イングコ・モデルの主要な目的は21世紀における世界的な言語状況への都市化と経済発展の潜在的影響力を探求することである。イングコ・モデルの仮説の詳しい解説については、イングリッシュ・カンパニー社のインターネットサイト (<http://www.english.co.uk>) でも見ることができる。なお、以上の点を考察する上でクルマス (1993) 『ことばの経済力』も非常に興味ある視点を提供してくれる。しかし、ここではそれを詳細に紹介しているゆとりが現在の私にはないので、文献の紹介のみにとどめておく。

REFERENCES

- ウーゴ・チャベス&アレイダ・ゲバラ (伊高浩昭/訳, 2006) 『チャベス』作品社
- ウーゴ・チャベス (伊高浩昭/訳, 2004) 『ベネズエラ革命：ウーゴ・チャベス大統領の戦い、ウーゴ・チャベス演説集』VIENT
- 川澄哲夫 (鈴木孝夫/監修, 1978) 『英語教育論争史：資料日本英学史 (2)』大修館書店
- 河辺一郎 (2006) 『日本の外交は国民に何を隠しているのか』集英社新書
- 後藤齊「世界言語権宣言」『エスペラント』第67巻(1999)1月号：6-7
- 佐藤忠志 (2004) 『出世できない英語バカ』ベストセラーズ
- ジョセフ・E. スティグリッツ (鈴木主税/訳, 2002) 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間
- 鈴木孝夫 (1999) 『日本人はなぜ英語ができないか』岩波新書
- 鈴木孝夫 (1995) 『日本語は国際語になりうるか—対外言語戦略論』講談社文庫
- 高橋奈緒子・文珠幹夫・益岡賢 (1999) 『東ティモール—奪われた独立・自由への闘い』明石書店
- ダグラス・ラミス (1976) 『イデオロギーとしての英会話』晶文社
- 谷口輝代子 (2004) 『帝国化するメジャー・リーグ：増加する外国人選手とMLBの市場拡大戦略』明石書店
- デイヴィッド・グラッドル(山岸勝栄/訳, 1999) 『英語の未来』研究社出版
- 寺島隆吉 (2005) 「日本の言語政策と学校教育」『岐阜大学教育学部研究報告：人文科学』第54巻第1号：107—141
- 寺島隆吉・寺島美紀子 (2006) 『チョムスキーの教育論』明石書店
- 中野 好夫 (1940) 『アラビアのロレンス』岩波書店 (改訂版)
- 中野 好夫 (1967) 『シェイクスピアの面白さ』新潮社
- 中野好夫(翻訳, 1966) 『チャップリン自伝』新潮社
- 中野好夫(翻訳, 1981) 『チャップリン自伝—若き日々』新潮社 (文庫, 改訂版)

奈良本英佑 (2005) 『パレスチナの歴史』 明石書店
ナンシー・スノー (2004) 『プロパンガンダ株式会社：アメリカ文化の広告代理店』 明石書店
ノーム・チョムスキー (藤田真利子/訳, 2003) 『グローバリズムは世界を破壊する』 明石書店
ハワード・ジン (2005) 『民衆のアメリカ史』 (上, 下) 明石書店
フロリアン・クルマス (諏訪功・菊地雅子・大谷弘道/訳, 1993) 『ことばの経済力』 大修館書店
藤田悟 (2002) 『それでも英語やりますかー英語病を克服しないと英語も上達しない!』 洋泉社
薬師院仁志 (2005) 『英語を学べばバカになる：グローバル思考という妄想』 光文社

Anne Burns (2001) *Analyzing English in a Global Context*, Routledge
David Graddol (1997) *The Future of English?*, The British Council
Howard Zinn (2005) *A People's History of the United States: 1492 - Present*, Perennial
Noam Chomsky (2006) *Failed States: The Abuse of Power and the Assault on Democracy*, Metropolitan Books
Sharon Goodman and David Graddol (1996) *Redesigning English: new texts, new identities*, Routledge

<SITE>

The Future of English?

<http://www.britishcouncil.org/learning-elt-future.pdf#search=%22engco%20model%22>,

HUMAN LANGUAGE TECHNOLOGIES FOR EUROPE

http://www.tc-star.org/pubblicazioni/D17_HLT_ENG.pdf#search=%22engco%20model%22

APPENDIX
 慶應義塾大学シンポジウム資料
 2004年12月18日

<資料1>

「世界言語権宣言」については東北大学の後藤斉先生のHPに詳しい解説があります。下記を御覧ください。

<http://www.sal.tohoku.ac.jp/~gothit/ro9901.html>

* 後藤斉『エスペラント』第67巻(1999)1月号, pp.6-7

また「世界言語権宣言の日本語訳」については、同じ後藤斉先生のHPに「『世界言語権宣言』のCCC研究所による日本語訳「言語の権利に関する世界宣言」ができました」として下記のようなリンクが張られています。「序」「前文」「第1-52条」「追加条項」「最終条項」の全てについて和訳が載せられていて便利です。

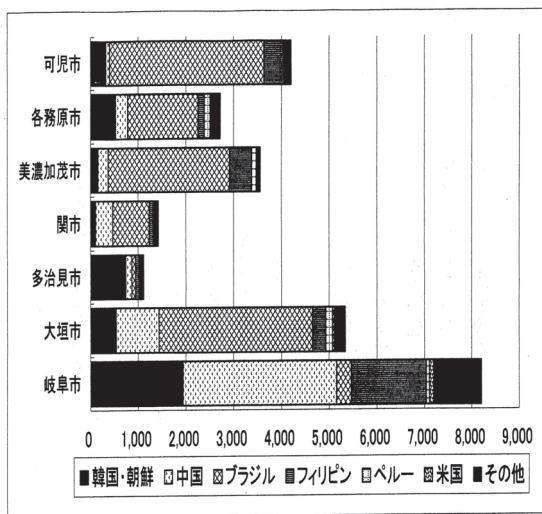
<http://www.tooyoo.l.u-tokyo.ac.jp/ichel/udlr/declarat.html>

さらに同HPでは「言語の多様性と少数言語の権利について」の解説が下記に載せられており、関係するサイトのリンク集だけでなく、参考文献も豊富に添えられていて、さらに深く学習したい人には最適です。

<http://www.sal.tohoku.ac.jp/~gothit/diversity.html>

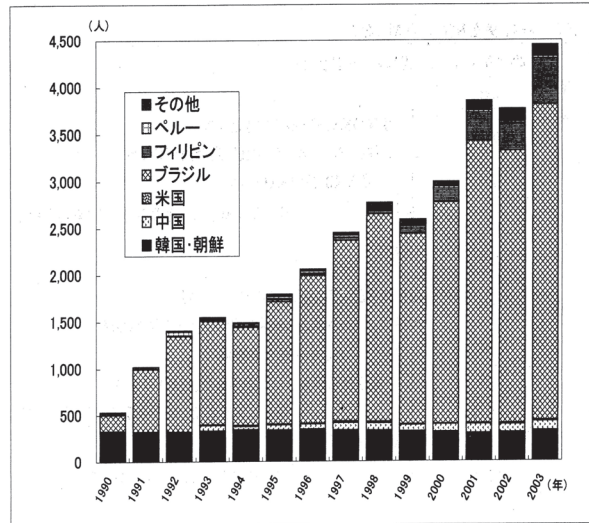
<追加資料>

岐阜県&可児市における外国人



岐阜県における主要国籍外国人登録者数の比較 (2002年末現在)

出典/入管協会「15年版 在留外国人統計」より、小島作成



可児市における外国人登録者数の推移 (毎年4月1日現在)

出典/可児市、可児市国際交流協会からの提供資料より、小島作成

<資料2> 英会話の学習にひそむ危険

* 鈴木孝夫『日本人はなぜ英語ができないか』(岩波新書, 1999: 141-145)

日本がアメリカとの戦争で大敗したのは、昭和二十年つまり一九四五年ですが、その直後に日本では、空前の英語ブームが起こりました。この英語学習熱の大波は東京大学にも押し寄せ、文学部英文科で戦争中は四、五人しかいなかった学生が、一挙に五十名へと十倍にも脹れ上がったのです。

その頃教授だった著名な英文学者の中野好夫氏が、ある雑誌に「英語を学ぶ人々のために」という素晴らしいエッセイを書きました。今これを読み返してみると、私がこの本で言いたかったことの多くが、既に巧みな文章で述べられていて、ちょっとがっかりするくらいです。ここにそのすべてを紹介することはできないので、とくに私が大切だと思う二、三の点を引用します。

「語学が少しできると、なにかそれだけ他人より偉いと思うような錯覚がある。くだらない知的虚栄心である。実際は語学ができるほどだんだん馬鹿になる人間の方がむしろ多いくらいである。」「語学の勉強というものは、どうしたものかよくよく人間の胆を抜いてしまうようにできている妙な魔力があるらしい。よくよく警戒してもらいたい。」「英語を話すのに上手なほどよい。書くのも上手なら上手ほどよい。(中略)だが、忘れてならないのは、それらのもう一つ背後にあって、そうした才能を生かす一つの精神だ。だからどうかこ

れからの諸君は、英語を勉強して、流石に英語をやった人の考えは違ふ、視野が広くて、人間に芯があって、どこか頼もしい(中略)ような人になってもらいたい。」

外国語ができるようになることの必要性や利点は、これまでも多くの人によって繰り返し語られてきました。しかしこの中野氏のように、その反面、外国語学習の裏にひそむ落とし穴、恐ろしさをこれほどはっきり指摘した人はいないと思います。(中略)

これまでにこんなことを指摘した人はまずいないと思いますが、じつは日本人が英語の本を読むことと、アメリカ人に直接英会話を習うことの間には、うっかりしていると、結果として大変な違いが生まれてくるのです。

これまでのような、日本人の先生の下で、文法を習ったり本を読むことに重点をおいてきた学校での英語教育を、会話というかたちの、外国人との直接接合へと切り換えるということには、あらかじめよく考えて、態度を決めておくべきことが、この他にもまだまだたくさんあります。それなのに多くの人は、英会話が上手になりたいから、それには英語を母語とする英米人から直接に会話を習う機会を増やせばいいと、非常に素朴に考えているようです。そこに大きな問題がいくつもひそんでいることなど、あまり考える人はいないのです。だから駅前の会話学校はもちろんのこと、中学高等学校から大学までも、英会話の先生といえば、その殆どは英米系の人、それも白人で占められることになるのです。

もし英語という言葉、それも国際補助語という意味での英語の習得だけが目的ならば、先生は黒人(アメリカ人)の先生でも、立派な英語を話す人ならば、いっこうに構わないはずです。そして日系のアメリカ人でちゃんとした学歴もあり、きれいな英語を話す人が、日本人と容貌が同じだという理由で、日本の英会話学校では歓迎されないなどという、奇妙なことは起こらないはずです。

このようなことを考えると、国際化時代だから英語ぐらいはできるようにになりたいという、多くの日本人の気持の中には、英語そのものの運用能力を身につけたいということ以外の、自覚されない、いくつかの動機が隠されていると私は思います。その最たるものは白人に対する根強い憧れです。

とにかくこのようなわけで、英米人について英会話を習う日本人の多くは、現在、人により、また学習の

長さにより程度はいろいろですが、自分でもそれと気づかないうちに、日本人としての自分のあちこちを変えたり改めたりして、アメリカ人的になっていく傾向にあります。

なぜそうなるのかといえば、これまでもたびたびふれたように、日本人は外国(人)と接触した場合に、相手の考え方、行動様式、価値観、そして風俗習慣にいたるまで、もしそれが自分たちのものと比べて優れている(好ましい)と思えば、ためらわずにそれを取り入れ、真似することで、自分が相手と違っている点を進んで手直しし、それによって究極的には相手のようになること(対象同化)を望むという、歴史文化的な心のしくみをもっているためです。私が前にもふれた自己植民地化の心的構造です。

<追加資料> 英語だけが外国語?!

なぜ日本人は英語が使えないか

* 藤田悟『子どもとゆく』03年10月号

<http://www.icc.ac.jp/univ/bunka/fujita/FJ-2001/le-kodo.htm>

タイトルに使っておきながら実は「外国語」という言葉は良くないと思っています。「国」がよくありません。米国の言葉は英語とぼくらは思いがちですが、米国人の16%はふだん英語を使っていません。「中国語」というと中国人13億がおなじ言葉を話しているようですが、北京の普通話を通じるのは人口の半分ほどのことです。以下、「母語以外の言葉」という意味で「外国語」ということにします。

結論としては、義務教育で英語を必修にすることはやめて、英語以外を含めた外国語を選択必修にすべきだということなのですが、おもに世を席卷している「英語フィーバー」の話になります。

必要がないから使えるようにならない、それだけのこと

「英語を中学・高校と勉強しても使えるようにならない」ことが大問題であるかのように語られ、文部科学省が、「英語が使える日本人」の育成のための行動計画」をぶち上げたりしている。

日常生活のはしばしでも、あるいはメディアに登場する人々の間でも、それほど関係ない文脈で「わたしは英語が不得手なもので」と弁解がましい台詞を耳にすることが多い。英語の通訳が「英語が不得手」だっ

たら失格だけれども、ニュース解説者はニュース解説がまともにできればいいのであって、「英語が不得手」は関係のないことではないか？あるいはフツーのおばさんが、「駅でガイジンさんに道を聞かれたんだけど、チンプンカンプンで恥をかいた」というような話を聞くことも多い。(相手は英語が分からないロシア人だったのかもしれないのに。)

加藤周一などが何十年も前から言っているように、日本で暮らす我々が英語が苦手なのは、英語を使わない、使う必要がない、からだ。

しかし英語教育ギョーカイとしては学校に通っている年齢層だけではジリ貧になることは避けられず、「学校の英語教育では不十分」ということにしてダブルスクーリングや社会人教育を大きなマーケットとしたいともくろんでいる。

文部科学省も、「教育の構造改革」をしなければならないという命題を突きつけられて何かをやらなければならない、それなら「国際共通語としての英語」でひとつプロジェクトを立ち上げられるんじゃない？というノリではないか。

仕事を作ることが時代の大きな要請ではあるとはいえ、医者の仕事を作るために病人を作ったり、英語教員のために「英語ができない日本人」を作ったりすることは、社会全体の健全なあり方ではない。

実は何も困っていない

戦後60年間、英語学習熱は間歇泉的に派手になったり地味になったりしながら、持続してきたように思われる。「英語くらいできなきゃ」とか「英語は現代人の常識でしょ」などとずっと言われてきた。波が高まるたびに何らかの改善策が検討されたり実施されたりしながら、満足な成果を挙げているとは考えられていないようだ。

今では、ほとんど全ての中学・高校に英語のネイティブ・スピーカーが助手として配置されている。こんな贅沢なことを世界のどこの国でやっているだろうか？努力が足りないという方面に原因を求めることはできない。

学校以外でも、広告から見る限り、語学学校・会話学校が大いににぎわっているようだし、こういった面での努力もけなげにも痛々しい水準に達しているといえる。

こうした官民あげての努力にかかわらず、「日本人

は英語が下手だ」という通説は揺るぎないものとしてある。これで、実は本当に困っている人もほとんどいないのだから、それはそれでよいのかもしれない。これが、日本人の米英、白人崇拜、自己卑下、アジア蔑視と結びついていないならの話だ。

英語を話す人々

「英語は世界の共通語でしょ」とか「どこに行っても大体英語は通じる」といったとんでもないことを言う人もいるので、英語人口がどれだけだろうとそれほど関係ないとは思いますが、一応大体の見当はつけておきたい。

英、米、オーストラリアなどで英語を母語としている人は3億5千万人程度といわれている。母語以外の言語として日常生活や社会生活で使われている英語を「第2言語」(ことによったら「第3言語」などかも)としての英語と呼ぶ。英語を「第2言語」として使用している人口は約10億人といわれている。このような統計に厳密さを求めるわけにはいかないが、おおよそのイメージは描けるだろう。これに加えて、外国語として英語を使う人がいくらいる。

以上のことから、①英語は13~14億人の話者を持つ。世界人口の5分の1が英語をいくらかは使える。②英語話者のうち、過半数は母語話者ではない。つまりどんな英語が正しいかといった点に関してネイティブ(それも一枚岩ではないのだが)はもはや権威を持たない——ということが分かる。ちなみに国連の公用語は、英語、中国語、ロシア語、フランス語、アラビア語、スペイン語の6言語。

「先進国」としては例外的に熱心な日本

「日本は先進国なのに英語ができない、恥ずかしい」というような不思議な意見も時おり耳にする。「(外国語を)学ぶ」というのは、ふつう自己の「遅れ」を意識するとき起きる現象だ。その証拠にフランスは、長い間外国語を受けつけない国として名を馳せてきた。米国は自分たちの欠陥を見ることが本当に苦手な国だから教えることだけに熱心で、ついにここまで来てしまった。(米国の外国語教育は惨憺たるもので、日本の何十分の一しかエネルギーを使っていない。しかも、最近の学校教育は英語、数学の成績重視がはなはだしく、外国語はいよいよ切り詰められている。まさに自称先進国にふさわしいというべきか。)

ところで、経済力、科学技術、学術文化、治安などはほぼすべての面で日本は明らかに「先進国」といえるが、表面的には少なくとも外国語（英語）教育に非常に熱心である。その熱意のわりにはやはり日本の英語教育の成果は上がっていない。この結果は、心の底では「別に英語なんか必要ない」と見透かしているからではないかという気がする。問題は、表面的な英語熱に引かかって悩んだり苦しんだりする人が結構いることだ。

第二言語として英語を使う（使わざるを得ない）人々

「先進国でもデンマーク人やスウェーデン人は英語が上手だ」というのは本当だ。これらの国は、重要な点で日本と異なる。人口規模が550万弱、900万弱と小さいのだ。（お隣のノルウェーも450万程度で、3国を加えても東京首都圏に及ばない。）この規模では、テレビ番組をすべて自国（語）で製作することもできず、大学の教科書も自国語のものでは足りず、また必要なものを自国語に翻訳することも経済的に見合わない。

つまり、子どものころから英語版のアニメなどの番組をそのまま見たりして育てば、自然と英語が分かるようになってしまう。ただそれだけのことだ。その分、当然自国語の言語文化はやせ細ることになるわけで、深刻な問題を含みうる状況といえる。

シンガポールの場合はどうだろうか？人口規模が400万程度とやはり小さいのだが、それ以上に、この国では、イギリス植民地としての過去を背負っていること、中国系、マレー系、インド系の複数民族国家であることが、大きな影を落としている。シンガポールでの英語は、何よりもまず、国内共通語としての役割を果たしている。この国では公的な活動をするには英語を使わなければならない。しかし、家庭で、日常生活で使っている言語はほとんどが各々の母語であるらしい。

ということは、私的な母語の世界と、公的な英語の世界が一人の人間の中に並存しているということだ。学校では英語で教育を受ける。家庭では母語で暮らす。母語は人の感情生活の底流をなすもので、アイデンティティの中核をなすものと思われるが、こうした状況では、母語は社会の動きから取り残されてしまうのではなからうか？

国内共通語としての英語は、フィリピンやインド、ブラック・アフリカ諸国など複数民族を擁する旧イギ

リス領に見られる。いずれの場合にも、英語ができる階層が支配的役割を果たし、英語ができない階層がさまざまな社会的役割から排除されるという問題が起きている。フィリピンはフィリピン語を国語とし、その普及に努めており、学校の教授言語としてもフィリピン語を使い始めているが、依然として、行政、メディア、学術、その他のビジネス分野などで英語の優勢は根強い。とはいえ、遅々とした歩みではあれフィリピンの脱英語化は苦戦しながらも進んでいる。フィリピン語の「知識化」をはからねばならないという主張が注目される。

かつてフィリピンで興味深い実験が行われた。母語で教育するのと、英語で教育するのでは、どちらが教育効果が上がるかという実験の結果、当然予想されることだが、前者が効果があるということだったという。

「英語が上手」といわれる人々がいる地域の特徴を整理すると：

(1) 多民族国家で国内を統一する言語がない場合に、国内共通語として外国語を使わざるを得ない。（シンガポール、フィリピン、インド、ブラック・アフリカの旧イギリス領）

(2) ひとつの自国語で近代文化のすべての活動分野にわたってまかなえるほどに、その言語が近代化という意味で「成熟」していない。

(3) ほぼ単一言語国家であっても、規模が小さいためにすべての社会・文化活動を自国語でまかないきれない。（デンマーク、スウェーデン、ノルウェー）

日本はこれらのどれにも当てはまらない。人口は1億をこえているし、人口の99%が共通語を使うことができる。大学院の教育も一部を除きほぼ最後まで日本語だけでまかなえる。たぶん、こういう国は世界に日本以外にない。上の条件のどれもうらやむべきものではないとすれば、「英語が使えない日本人」は恵まれた条件の当然の帰結ということになる。

これは、英語に限らず日本語以外を使う本当に差し迫った必要がないということだ。明治の初めからそうであったわけではないが、明治の急速な近代化や戦後の復興から経済成長への経過はこの事実と無関係に考えることはできない。プラスの要素は、しかし、マイナスにも転化し得る。

日本では、「差し迫った必要」や「不足」をみたまものとして、外国語教育を考えることはできないだろう。それは学校で歴史や地理や音楽を学ぶのとおなじ、

より豊かな生活のための営み考えるべきだろう。

母語の異なる人々をつなぐ国際的共通語

文部科学省の行動計画 (030331) はこんなことを言っている—「このような状況の中、英語は、母語の異なる人々の間をつなぐ国際的共通語として最も中心的な役割を果たしており、子どもたちが21世紀を生き抜くためには、国際的共通語としての英語のコミュニケーション能力を身に付けることが不可欠です。また、このことは、我が国が世界とつながり、世界から理解、信頼され、国際的なプレゼンスを高め、一層発展していくためにも極めて重要な課題です。」

この文章を素直に読めば、英語のコミュニケーション能力を身に付けていなければ21世紀を生き抜くことはできない、と解釈できる。

国際交流語として英語が現在一番有力であるとしても、まず、将来、日本の人口のどのくらいの部分が「国際交流」に関わると予測されるだろうか？ しかも英語での国際交流に関係する人材ということであれば、ま、人口の1%~3%で十分だろう。

今から5年、10年のスパンで考えれば、英語は最有力であり続けるだろうが、一国の教育の方向を担う役人には最低50年くらいは視野に入れてもらいたいものだ。

<資料3> 英会話の世界は人種差別である

*ダグラス・ラミス『イデオロギーとしての英会話』(晶文社, 1976)

論点をできるだけはっきりさせて言えば、英会話の世界は人種差別である。私は多くのまじめで賢明な英語の教師や学生、その人個人を中傷するつもりはない。私は英会話の構造とイデオロギーについて話しているのである。雇用方式においてそれは人種差別であり、支払い方法において人種差別であり、その広告が人種差別であり、テキスト・ブックやクラスに蔓延するイデオロギーにおいて人種差別的である。

たとえば、「native speaker」(生れつき話す人)という考え方がそもそも欺瞞である。特に営利を目的としている外国語学校は彼らの「native speaker」がご自慢であり、彼らを広告に使う。けれども、「native speaker」という表現は、結果として「白人」を意味する暗号なのである。前に述べたように、

「native speaker」は英語が本来の言語ではないヨーロッパからやって来ているのである。

反面では、英語は、フィリピンやシンガポールやインドでは国の言語であるけれども、これらの国々から来た人びとは、生れつきに英語を話す人としては雇われていない。彼らは言葉の才能を証明して、ときどき、教師の口にありつくが、たいていの場合は試験もしないで拒否される。アメリカ人を雇うのを専門にしている学校では、白人のアメリカ人のみを雇うようであるが、これもまた人種差別である。

日本では多くの人にとって「アメリカ人」という言葉は「白人」とほとんど同意語になっているが、実際には、アメリカ人の中には、あらゆる色の有色人種が混っている。とにかく、多くの日本の外国語学校では、白人でない人種の候補者を注意深くよりわけて入れさせない。

日本の外国人社会ではよく知られていることだが、白色人種で仕事の資格を持っていないものでも手に入ることのできる仕事が二種類ある。一つは英語教師であり、もう一つは広告のモデルである。第三の可能性は、女性で、それをする勇気があれば、ストリッパーになることである。この三つの仕事に共通していることは、日本では白い皮膚がそれだけで金を儲けることができるという事実である。

ストリップ小屋の持主は、たとえダンスは踊れなくとも「外人ストリッパー」を見るためには客は多額の金を払うことを知っている。デパートの支配人は、女性の洋服を売るには、ナチスが描いた天国の夢の如き、ブロンドで青い目をしたマネキンを使わなければならないと思っている。TV広告社は、白色人種が商品を使っているのを見せるコマーシャルを作ることで売上げを増すことができると知っている。

そしてあらゆる外国語学校はこの「native speaker」を教師にすることで儲けることができると知っている。(対照するために、朝鮮人や中国人や東南アジア人で、何らの仕事の資格もない人が、日本へやって来たときにどんな種類の仕事にありつけるか自問してみたい。そしてあなたの生涯で、白色人種が、日本でそういった類いの仕事に雇われたのを見たことがあるかどうか、自問してみたい)。

(詳しくは下記サイトの資料：ダグラス・ラミス「イデオロギーとしての英会話」を御覧ください。)

<http://www.gifu-u.ac.jp/~terasima/douglas0lummis1english.pdf>

<資料4> USIA (合衆国情報庁) の宣伝技術

* ナンシー・スノー『プロパンガンダ株式会社：
アメリカ文化の広告代理店』(明石書店，2004:61-62)

当たり前なことだが、宣伝というのは相手がいなければ成り立たない。USIAが具体的にどういった人々を宣伝の対象とするかは、宣伝担当者の政治イデオロギーによって決まる。もっとはっきり言えば、USIAは、実業家や専門職など、アメリカを世界のリーダーとみなすと予想される上流階級出身のエリートを主なターゲットにする。USIAに目をつけられた人たちは、たとえば国際ビジター・プログラムのようなあご足付きの訪問旅行に合衆国政府のゲストとして参加することが多い。こうしたかたちで実際にアメリカを訪れる人々は、USIAの目から見た標的母集団、すなわち、すでに将来を約束されているか、この先有力者となる可能性があり、比較的高学歴で、政治的・経済的意思決定において一定の役割を果たしている人たち全体の、おおむね一〇ないし二〇パーセントに相当する。彼らのほとんどは、ジャーナリストや編集者、学士院や芸術院の会員、企業経営者で、いずれも三週間のアメリカ訪問から恩恵を受けるとされる人たちである。

文化事業のコンサルタントとして、私は、世界各国からやってきたゲストたちの世話をする機会をたびたびもった。彼らの全員が親米派となる資質をそなえているわけではなく、なかには、明らかに強烈な反米感情の持主であることを理由に選ばれた人たちもいる。だが、それにもかかわらず、こうした海外からの訪問客を説得してアメリカ合衆国の国益と外交政策を支持してもらうために、アメリカの納税者から集めた数百万ドルもの資金が彼らの「接待費」として支出されてきたのである。

エリートに反発を覚える向きもあるというのに、USIAが教養あるエリート層を宣伝活動の対象としているのは、利権誘導に力を発揮する一握りの有力者に照準を絞るときに宣伝効果が最大になると考えられているからである。著名な理論言語学者で、最近ではアメリカを批判する政治的発言で注目を集めているノーム・チョムスキーが言うように、「教養のない人よりある人を対象にしたほうが宣伝の効果が高まるのは、一つには教養人のほうが活字に触れる機会が多いため、その分多くの宣伝メッセージを受け取るからである。もう一つの理由は、彼らが管理的な仕事をしていたり、

マスコミ関係者や学者だったりするため、宣伝機関の代理人として一定の権能をもって行動するということだ。そして、彼らは、宣伝機関が彼らに信じてもらいたいと思うことを信じる。概して、彼らは特権的エリート層の一部であり、権力の座にある人々の関心と認識を共有している」。

<資料5> 商品としての英語、その維持・拡大戦略 (藤田悟『子どもとゆく』(03年10月号))

ブリティッシュ・カウンシルが世界英語戦略に資するため委嘱して執筆されたグラッドル『英語の未来』(研究社，1999)は、熟読に値する部分が多々ある。日本語版の帯には「21世紀も英語の地位は安泰か?」と大書されており、英語原版ではThe Future of English?と「?」がつけられている。

「英語教育の商品を供給し英語教育に力を尽くしてきたイギリス人が果たした役割を……」といった表現から分かるように、戦略商品としての英語という位置づけが一貫している。

結論としては、今後世界で英語を使う人口は数の上では増加するであろうが、英語の占めるシェアは少なくなるだろうということだ。

これは、大英帝国という植民地宗主国の言語として英語が世界にはびこった名残が現在に尾を引いていることを思い起こせば当然の趨勢ではある。

インターネットは英語の世界だという声もあるが、「1990年代に、英語はコンピュータによるコミュニケーションの8割を占めていたといわれるが、この数字は、次の10年間に4割にまで下がると予想される。」p.166 また、さまざまな英語圏のメディアも現地語による展開に力を入れているという。「CBSはブラジルにニュースと娯楽番組用のチャンネルを開設し、英語ではなくポルトガル語の放送を開始する予定である。CNNインターナショナルは、スペイン語とヒンディー語の放送を始めている。また、スターTVやMTVは急速にローカル化を進めており、多くの言語による番組作りを進めている。」P.163

グラッドルは英語が今後苦戦するであろう時代背景として、世界の富の分布を予測するデータを紹介している。

世界の富の分布状況 (合計25兆ドル) p.77

	1990年	2050年予想
ビッグ・スリー (米国, EU, 日本)	55%	12%
アジア	21%	60%
他の地域	24%	28%

後に見るように経済合理性だけで国の将来を考えることはできないにしても、大きな時代の展開を視野に入れた舵取りが必要なことは言うまでもない。これからの世界の歴史が中国・インド文化圏を核としたアジアの国々の活躍で彩られるであろうことがこの予測にも示されている。

この期に及んで、すっかり「日本はアジアの一員だった」などとギアチェンジするのは、ちょっと調子が良すぎる気がするけれども、それなりの手順を踏んで、やはりアジアの一員としての今後を展望すべきだろう。それが、日本に期待されていることでもある。オーストラリアは白人主導の国でありながら70年代後半から思い切った「脱欧入亜」への転換をはかったではないか。

「言語総生産」

『英語の未来』には「言語の経済力」という面白い概念も登場する。ともに90年代中ごろの統計を使った二つの別個になされた計算が紹介されている。ひとつはアモンという(たぶん)ドイツ人によるもの。

英語	42,710億ドル
日本語	12,770億ドル
ドイツ語	10,900億ドル
ロシア語	8,010億ドル
スペイン語	7,380億ドル

もうひとつは、インゴコという英国の研究機関による「言語総生産」というもの。

英語	78,150億ドル
日本語	42,400億ドル
ドイツ語	24,550億ドル
スペイン語	17,890億ドル
フランス語	15,570億ドル

この数値から分かることは、日本語の経済力は英語について第2位だということである。英語を学ぶ理由として、世界経済の中心が英語圏だからといったこと

を聞くが、その論法でいったら、もっともっと日本語が重視されても不思議はないのだ。

このギャップはどうしたことか?この疑問に、『英語の未来』は答える鍵を提供してくれる。そこを次に見よう。

グローバルな英語という商品の「ブランド管理」

グローバル化はつまりは弱肉強食の世界のことだから、これが言語の世界で意味することは、弱小の言語が大言語に踏みつぶされて滅びることである。言語の多様性が人間文化の多様性を宿すものであるとすれば、それは、人間の文化の豊かさ・展開の幅をそぎ取っていくようなものだ。

現在世界には6000以上の言語が話されているという。「絶滅に瀕した言語」を研究している人たちの予測では、今世紀中にそのうちの少なくとも半数は滅びるとされている。最悪のケースで95%が地球上から姿を消すというのだ。英語の跳梁ばかりが原因というわけではないが、イメージとして、英語は弱小言語の衰退の立役者とされかねない。

グラッドルは、21世紀のビジネス環境では、経済的繁栄・環境保護・社会的平等の3つの条件をみたくないことには世界企業としてやっていけないとして、弱小言語の問題を環境保護との関係でとらえている。

「現在支配的なのは「経済合理性」であり、これが21世紀においても何らの妨害を受けることなく英語の未来を導いていく、などといった発想に固執していると…[大きな見込み違いをすることになる。]…たとえ経済合理主義が生き長らえたとしても、大衆英語教育の長期的な有効性に対して各国政府がより現実的な評価を下すときが来るであろう。」 p.169

ここまでよく正直に分析していると思うのだが、この引用の最後を見ればはっきりするように、「現在各国政府が大衆の英語教育に熱をいれているのは、現実離れた過大評価であり、この熱がいつ冷めないとも限らない」と英語商品の価値の下落を危惧しているのである。

そしてこの本の最後の節は「ブランド管理」と題されており、「世界の一般大衆が英語に示している複雑な態度や反応を、イギリスに利益となるかたちで管理する方法のひとつは、いっそう念入りな「ブランド管理」を行うことである。」としている。「英語をどう奨励し、どう市場で売買するかが、21世紀において、イ

ギリスが未来を志向する国家のひとつになれるかどうかの鍵となるかもしれない。」p.171

英語を売る側は英語の商品価値を維持しようと必死の努力をしている。たまたま血なまぐさい歴史のめぐり合わせで一時的に世界商品になってしまった英語を、自分たちの利益となるように世界ブランドとして生きながらえさせるために知恵を絞っているのだ。

文部科学省の役人は、どこまで意図してかは不明だが、まんまとこの策略に引っかかって、「英語を使える日本人の育成」などと、頼まれもしないで応援を買って出ているわけだ。

外国語教育の多様化を！

日本のような社会では外国語を全員が使えるようになる差し迫った必要はない。それは英語でなくても何語でもだ。できなくても「不足」という意味では困りはしない。(強迫観念にとらわれない限りは。)

しかし、義務教育で全員がいずれかの外国語を学ぶ必要はある、と考える。それは、日本が世界のさまざまな地域のさまざまな文化社会と多角的な関係を持って日本なりの役割を果たしていくために必要なばかりでなく、この社会がほとんど日本語一色で「煮詰まって」しまった状況を個人レベルから活性化することにつながると信じるからだ。

どの段階で始めるか(小学校?中学校?)は考慮の必要があるが、韓国語、中国語、ヒンディー、アラビア語、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語(ポルトガル語)、ロシア語くらいの範囲で選択必修とするのがいい。

これは世界的に見ればおおいに贅沢なことではある。しかしそういう実験をやらなければならないところに、日本の社会は今きているのではないか。

(韓国では、以前から高校生には第2外国語が課されていたが、2001年から中学校に第2外国語が導入された。ドイツ語、フランス語、中国語、日本語、スペイン語、ロシア語、アラビア語からの選択履修となっている。)

出典:<http://www.icc.ac.jp/univ/bunka/fujita/FJ-2001/le-kodo.htm>

<資料6>

メジャーリーグの、外国への拡大戦略

*谷口輝代子『帝国化するメジャー・リーグ：増加する外国人選手とMLBの市場拡大戦略』(明石書店、20

04:68-87)

1 市場開拓への動き

メジャーリーグは、赤字が増え続ける経営を何とかする必要があった。米国内だけの商売では行き詰まりがあった。新しい顧客を、市場を開拓する必要があった。それが外国であった。外国人選手は増加しており、外国に市場を広げるのには都合がよかった。しかし、ラテンアメリカの国々はいくら選手を送り出しても、一般のファンがメジャーリーグの承認商品を購入したり、実際に米国に出かけて行ってメジャーリーグの試合を見るという経済的なゆとりはない。

メジャーリーグの新たな市場拡大のターゲットは日本である。一九九五年に野茂英雄がドジャースに入団。一世を風靡した活躍ぶりは、日本に住む日本のファンを熱狂させ、野茂に関連した商品は飛ぶように売れた。テレビ中継にも大勢の人が群がった。これが、メジャーリーグに日本市場での手応えを確実なものにさせた。

2 選手を輸入し、ゲームを輸出する

メジャーリーグは一九八九年にメジャーリーグインターナショナルという"国際営業部"を設立した。メジャーリーグは、この部署を中心に四つの活動によって、外国での市場拡大を行っている。

- ①外国でメジャーリーグの試合を行うこと、さらに試合数を増やしていくこと
- ②野球というゲームを、まだ、野球人気の低い国にも広げること
- ③メジャーリーグの試合のテレビ中継を外国にさらに拡大していくこと
- ④メジャーリーグの承認商品を世界中で売りさばくこと

3 ジム・スモールMLBインターナショナルマーケティング副社長に聞く。

Q:日本からの収入はMLBインターナショナルの全歳入のどのくらいに当たりますか。

「だいたい六〇%が日本からの歳入です」

Q:メジャーリーグが日本のプロ野球に与える影響についてはどのように考えていますか。日本のプロ野球はメジャーリーグと市場を分け合わなくてはいけません。

「それはどうでしょうか。メジャーリーグは日本の

プロ野球ファンを拡大するきっかけになっているのではないかと思います。実際のところ、メジャーリーグは日本のプロ野球にも有利に働いているのではないかと思います。たとえば、これまで野球に興味を持っていなかった人が、松井秀喜を応援することで日本のプロ野球に興味を持つということもあるでしょう。

大阪に住む子どもは阪神タイガースとシアトル・マリナーズの両方のファンかもしれませんし、東京に住む子どもは、巨人の清原とヤンキースのジェイソン・ジアンビの二人ともファンであってもいいのです。そういう余地は大いにあります。我々にとっての競争相手は日本のプロ野球ではないのです。競争相手とは、テレビゲームであり、コンピューターであり、サッカーなど他のスポーツなのです]

Q: 先ほどの話に子どもという言葉が出てきましたが、メジャーリーグのマーケティングにとって子どもは重要な存在ですか。

「顧客を相手にビジネスをするどんな会社でもそうだと思います。さらに多くの子どもの顧客を抱えることはとても重要なことです。たとえば、[〇歳の子どもがメジャーリーグのファンになるとすると、その子どもは長い残りの人生ずっとメジャーリーグのファンである可能性が高いわけです。大人よりも長い時間顧客であるというわけです]

<資料7> 商品としてのスポーツ、

商品としてのスポーツ選手

* NHKスペシャル「最強商品 スーパースター」
『地球市場 富の攻防』第9回 (2003年11月30日)

これも、毎回楽しみにしている番組。(今年のNHKスペシャルは、これと文明の道につける。)こんなにタイトルが内容を表しているものは他にないと思う。この番組では世界を取り巻くヒト、モノ、カネの様子が分かる。

今回は、「最強商品 スーパースター」プロスポーツの世界のスーパースターを取り巻く世界戦略だった。スポーツと言うと、スポーツマンシップという、公平で公正な世界、そして何か爽やかなイメージがあるけれども、このプロスポーツを取り巻く富の攻防は、それとは全く逆の生き残りをかけたぎりぎりの世界であることにその衝撃を受けた。

中国市場に参戦すべくNBAの広告塔となっている

Yao Ming (姚明)。いろいろなCM (ペプシやVISA, そしてPowerBookG4のCMとかも) に起用されている背景には、中国進出という大きな経済効果を狙っているという。シューズを彼に使ってもらうため、NIKEからREEBOKが莫大なカネを積んで得ると、NIKEは代わりとなる新人を得るため中国本土から探し出そうとする。Yao Ming (姚明) の活躍によって、12億人と言われる中国のヒトとカネが動いて、NBA, そして彼を起用する企業に膨大な利益を生むそうだ。

つい最近、リアルマドリードのアジア遠征で日本にも来てたけど、飽和状態の欧州市場から、今度はベッカム人気を引っさげてのアジアマネー獲得のためのもので、番組の中でもラウルが言っていたように、選手自身もそれがショーだとわかっていながら、その役目を演じなければならないという。

そしてびっくりしたのが、NFLの市場開拓としてフラッグフットボールという競技が、日本の小中学校の体育の授業で取り入れられていて、必要な道具などNFLから無償で提供されているそうだ。

今までもなかなか興味深い内容だったこのシリーズだけど、今回は特に、地球規模で動いているスポーツビジネスの深さに呆然としながら見ていました。

(出典:http://anchoco.net/bg/archives/2003/11/30_2250.shtml)

<追加記事>

NHKスペシャル「最強商品 スーパースター」

『地球市場 富の攻防』第9回 (2003年11月30日)

バスケットボールに明るくないわたしがNBA (National Basketball Association) と聞いて真っ先に思い浮かべるのは、先ごろめでたくNBA入りを果たした田臥勇太のこと…ではなく、バスケット以外にも知名度を誇るマイケル・ジョーダンやアーヴィン・"マジック"・ジョンソンといった歴代の名選手たちのこと…でもなく、NBAのコミッショナーであるデヴィッド・スターンのあの「ニマーッ」とした商売人笑顔だ。こんな連想をしてしまうのは、仕事上の取扱商品に「マネジメント」なるものもある副作用で、物をみる色眼鏡の色が濃くなりすぎたせいかもしれない。

しかし、こんな風に「NBA=スターンのスマイル」が頭の中に定着してしまったのは、昨年のNHKスペシャル「地球市場 富の攻防」の「最強商品 スーパースター」を見てからのことだ。(中略)

さて、スターンはNBAのグローバル化戦略をとっている。かのNHKの番組によれば、スポーツビジネスのグローバル化戦略の中でもっとも効果的なもののひとつが、進出する国出身のスーパースターを作ることである。

ある国出身のスーパースターが生まれるとする。NBA側はまず、その国から巨額のテレビマネーが入る。バスケットボールは人気のスポーツとなり、NBAをめざす者が増え、バスケットボールやNBA関連グッズの売上が広がる。それとは別に、スーパースターと契約するスポンサー企業が、その国で得る甘み(うまみ)も見のがせない。

NHKの番組ではそういったスーパースターの例として、ヒューストン・ロケッツに入団した中国の姚明(よう・めい)を取り上げていたが、彼の名前を聞くたびに身長229cm(靴のサイズは45cm)の中国国家が育てたスポーツエリートの顔や背格好よりも、彼の代理人をしているシカゴ大学ビジネススクールのジョン・ホイジンガ教授の顔が浮かんでくるのも、わたしの病気が進んでしまったためであろう。

こういったスポーツのグローバル化戦略のなかでは、選手は自分の実力のみならず、自らの国籍が有利になったり不利に働いたりする。

NBAが日本市場をターゲットのひとつとしてとらえているということは、NBAのウェブサイトにも日本向けのページがあることでもわかる。田臥がNBAで活躍すれば、NBAに日本からの巨額のテレビ放映権料が入り、また田臥の活躍を日本人がテレビでみて彼にあこがれ、それが日本国内のバスケットボール人口を増やすことにつながる。テレビで見ただけではなく、日本からはるばるアメリカへ田臥の活躍を観に行くものも増えるだろう。

その意味で、彼が日本人だということは、NBAでの選手獲得には有利に働く。おそらく、彼とまったく同じような実力のアメリカ人がいたとして、そのアメリカ人と田臥のどちらか1名を選ばなければならないとしたら、田臥が選ばれる確率が高い。

その一方で、商品の市場としての日本市場はかなり成熟しているのだから、姚明が中国市場でもたらしたような経済効果を、スポンサーとなる企業が日本市場へ期待するのは無理だろう。そこがどう影響するかだ。(中国の場合、姚明がスポンサー契約を結びCMに出

れば、シューズメーカーも、クレジットカードも、携帯電話も、中国国内での売上が飛躍的にアップするのである。) 田臥と、アメリカ企業の投資先としてもっと有望な別の国出身の選手がいたとすれば、NBAの国際戦略として、田臥とは別の国の選手を選ぶ可能性が高くなるかもしれない。NBAはスポーツのビジネスなのだから。

なんだか、田臥に対して突き放した書き方をしているようだが、田臥にはNBAで活躍してほしいと、心の中で切に願っている一人でもある。それは彼が日本人だからというのではなく、メディアなどから伝え聞く彼の努力や、いくつかのビデオでみた彼の卓越した能力ゆえだ。身長173cmの田臥が229cmの姚明と対戦しているところなんて、ぜひ観てみたいのだが...

(出典：巣窟日誌「NBAと聞いて連想するのは...」
<http://yfdn.blogzine.jp/sokutsu/2004/11/nba.html>)

地球市場・富の攻防2003

第1回・1月26日「巨大年金マネーが世界を駆け巡る」世界同時株安、資産運用に苦しむ巨額の年金資金がヘッジファンドに流れ始めた

第2回・2月23日「メイドインチャイナが世界を揺さぶる」中国発デフレの嵐、そしてグローバル企業の誕生を目指す中国の国家意志を描く

第3回・3月30日「要塞町の住人たち ～アメリカ・競争主義の果て～」全米で二万箇所にも増えたゲート付の要塞町、そこに過酷な競争社会の現実を見る

第4回・4月27日「NGOが多国籍企業を変える」地球市場に大きな力を持ち始めたNGO、多国籍企業との攻防の現場

第5回・5月25日「大競争時代の奔流 ～揺らぐ欧州の道～」アメリカとは異なる社会システムを模索してきた欧州を揺るがす市場主義の大波

第6回・6月29日「人材供給大陸 ～アジア&アフリカ～」IT技術者や看護婦等、先進国の人材争奪戦に翻弄される途上国の現実

【7月は休止】

第7回・8月31日「影の巨大メーカー・工場革命の衝撃」メーカーが工場を切り離し始めた。それを買い取るビッグビジネスが世界で進行中

第8回・9月28日「最強商品・スーパースター」地球市場を制覇する広告塔を通して、スポーツビジネスの世界戦略に迫る

第9回・10月26日「ビッグフォー・世界標準の伝道師」資本主義のシステムとルールを途上国に輸出する巨大会計事務所の実態

第10回・11月30日「命を巡る覇権 ～ゲノム創薬特許獲得競争～」ゲノム研究の恩恵は人類の共有財産なのか、一握りの勝者のものなのか

<資料8> 米国の新しいビジネス戦略

NHKスペシャル「紛争ビジネス：知られざる民間軍事会社」(2002年12月21日放映)

NHKワールド・ドキュメンタリー「"刑務所ビジネス"で町おこし～アメリカ」(2003年6月16日放映)

NHK, BSプライムタイム「不安ビジネス20兆円」安全確保に奔走するアメリカ (2003年7月10日放映)

NHK, BSドキュメンタリー「イラク戦争後を担うアメリカ巨大投資会社」(2003年10月2日放映)

NHKスペシャル「復興ビジネス・市場経済の伝道師」『地球市場・富の攻防』(2003年10月26日)

1) 紛争ビジネス「知られざる民間軍事会社」

民間軍事会社とはどのような会社なのか？その実態をアフリカ・アメリカ・イギリスで取材した。民族・

宗教対立、資源争奪戦、そして「テロとの戦い」一。

世界各地で相次ぐ紛争の舞台裏で今、「民間軍事会社 (Private Military Company)」と呼ばれる企業が活動を広げている。これまで軍が独占的に担ってきた業務を代行するこうした企業は、90年代に入り、欧米を中心に続々と誕生し、売り上げを伸ばしてきた。このうち、アメリカの大手、MPRI社は、これまでに30か国以上に展開、ビジネスとして、外国の部隊の軍事訓練などを請け負っている。また、イギリスのアーマーグループは、高度な警備サービスが中心の民間軍事会社で、将来は国連のPKO・平和維持活動にまで手を広げたい考えだ。

一方で、民間軍事会社の進出によって、紛争が長期化・拡大したケースも見られる。アフリカのアンゴラ内戦では、紛争当事者の政府、反政府勢力によって多くの民間軍事会社が雇われた結果、最新鋭の兵器が大量に持ち込まれ、殺りくが横行した実態が明らかになってきた。

このため、国連人権委員会では、民間軍事会社は会社組織を備えているものの、その本質はカネ目当てに戦場に赴く"傭兵"に過ぎないとして、その活動に対する規制策を検討し始めている。

(出典：戦争はビジネスチャンスだ！民間軍事会社の台頭『低温のエクスタシー』時事&社会問題)

2) アメリカ「刑務所ビジネス」で町おこし

読書録9月2日「刑務所ビジネス」

<http://www.linelabo.com/bk/2001/bk0109a.htm>

ビル・トッテンのページにジェイク・アデルステイン「公費削減ビジネス」(『読売新聞』2000年2月19日)。

【床に横たわり、おびえた表情の作業服姿の囚人を、看守が力を込めて蹴り上げる。別の囚人にはスタンガンで電気ショックを与え、這って逃げる囚人に猛犬をけしかける。これを、薄気味悪い笑いさえ浮かべて見つめる看守たち――。

／1997年8月、全米で放映されたテキサス州ブラゾリア郡の民営刑務所内の惨状をとらえたビデオテープは、多くの米市民に衝撃を与えた。刑務所施設の運営にあたるのは、郡に委託された民間企業。州外のミズーリ州から預けられた囚人たちが被害に遭ったという実態も明らかになり、公費削減を図るために導入された民営刑務所の是非をめぐる論争が巻き起こった。

.....司法政策研究所 (JPI) のマックレル副代表は、刑務所ビジネス促進のために、囚人数が人為的に増え続ける側面も否定できないという。「企業は利益が基本。受刑者1人当たり約50ドルの収入を得られるなら、その数を増やして懲役期間を長くした方が利益になる。ロビイストを使い、刑罰強化を求める政治家に献金をばらまき、官僚に天下り先を提供し、CMまで流す。民営化を絶賛する学者や研究機関に報酬を送る。つまり、企業にとっては、受刑者の拡大と確保が命綱なのだ」

／企業、株主、看守組合、警備品製造業者、そして刑務所誘致で潤う自治体など、いわゆる「刑務所複合体」の存在こそが、いたずらに囚人を増やす元凶だとする批判に対し、企業側は「妄想に過ぎない」と反論する。「ロビイストは確かに雇っているが、あくまでも民営化を進めるよう政界へ働きかけているだけだ。『囚人が増えるよう法律を改正しろ』などと要求したことはない。刑罰の強化を求めてきたのは市民の声だ」(CCA社)としている。.....】。

3) 復興ビジネス「イラク戦争後を担うアメリカ巨大投資会社」(制作:VPRO, オランダ2003年)

この番組は冒頭で、NHK解説委員大島春行氏の次なる解説で始まりました。

「これは、世界的な規模でビジネスを展開しながら、その事業内容については多くの謎に包まれています巨大投資会社カーライル・グループの実態に迫ったドキュメンタリーです。

この会社は、冷戦後、経営の苦しくなった国防関連の企業を買収した上で、独自の経営ノウハウを注ぎ込んで業績を向上させるといったやり方で急成長しました。今では、通信・航空・不動産にも投資先を広げておりまして、運用総額は160億ドルにも達すると言います。

この会社の最大の特徴は、ジョージ・ブッシュ元大統領、バーカー元国務長官、イギリスのメイジャー元首相など世界中のリーダーが顧問格で加わっている事です。まさに、ドリーム・チームと言うべき錚々たる人脈は、現実の商談にどう結びついているのでしょうか。同時多発テロを指揮したとされるオサマ・ビン・ラディン氏の一族とブッシュ元大統領との交際や、イラク戦争後の復興ビジネスとの関わりもあって、最近カーラ

イル・グループが脚光を浴びているだけにタイムリーな内容です。

番組はカーライル・グループの設立に関わり、90年代半ばまで経営に関わった実業家をはじめ、ジャーナリスト、外交官、学者などのインタビューだけで全編が構成され、番組を見る人に判断を委ねようと試みています。皆さんは、この番組を見てどうお考えになるでしょうか？」

(出典：ブッシュ元大統領と国防関連企業、
<http://members.jcom.home.ne.jp/u333/ithink031005bushuyutyaku.htm>)

